

学校法人コンピュータ総合学園

2021年度事業報告書

2022年5月28日

目次

I. 学校法人コンピュータ総合学園

1. 経営理念.....	4
2. 設置する学校.....	4
3. 沿革.....	5
4. 組織.....	8
5. 学生数（2021年 5月 1日現在）.....	9
6. 理事、監事および評議員（2021年 5月 1日現在）.....	9
7. 責任免除・責任限定契約の状況.....	10
8. 教職員数（2021年 5月 1日現在）.....	10

II. 神戸電子専門学校

1. 概要.....	12
(1) 経営理念.....	12
(2) 設置学科.....	12
2. 教育活動.....	13
(1) 職業実践専門課程の運用.....	13
(2) 学校評価活動の推進.....	13
(3) 専門実践教育訓練講座の運用.....	13
(4) 学科・コースの新設準備.....	13
(5) 修学支援新制度の運用.....	13
(6) 特色教育.....	14
3. 教育研究・産学連携・学外活動.....	20
(1) 文部科学省委託事業への参画.....	20
(2) 地域行政・他教育機関への協力.....	21
(3) 地域産官学連携団体事業への参画.....	21
(4) 専修学校関連団体事業への参画.....	21
(5) その他の団体事業への参画.....	21
(6) 未来都市イベント「078K0BE」の企画、実施 (https://078kobe.jp).....	22
(7) 高等学校教育支援.....	22
(8) 高等学校主催文化イベントの支援.....	23
(9) 高校生のためのトキメキ仕事体験・ひょうごカレッジの実施.....	23
(10) 中学生のためのトキメキ仕事体験・ひょうごカレッジの実施.....	24
(11) トライやるウィークの実施受け入れ.....	24

4. 国際化・情報化	24
(1) 外国人留学生の受け入れ(2021年4月入学)	24
(2) 海外諸団体との交流	24
(3) 留学生の募集・入管業務・在籍管理	25
5. 学生支援	25
(1) 就職支援活動	25
(2) 修学支援活動	28
(3) 課外活動	29
6. 後援会活動	29
7. 教育環境整備	29
8. 施設整備	29
(1) 雨水・湧水排水設備の改修	30
(2) 貯水槽の改修	30
Ⅲ. 神戸情報大学院大学	
1. 概要	31
2. 2021年度の大学院活動の特記事項	31
3. 教育研究活動	33
(1) 専門職学位課程の実施	33
(2) 委員会活動の実施	34
(2)-1. 入試委員会活動報告	34
(2)-2. 教務委員会活動報告	36
(2)-3. 学生委員会活動報告	37
(2)-4. 情報システム委員会活動報告	38
(2)-5. システム基盤センター活動報告	39
(2)-6. 自己点検・認証評価委員会	40
(2)-7. SD委員会	40
(3) 社会連携推進室活動報告	40
4. 記録	41
(1) 開講科目	41
(2) 外部との研究活動	43
(3) 外部連携活動	43
(4) 年間行事の実施	45
Ⅳ. 財務の概要	
1. 決算の概要	47

(1) 収支計算書の状況.....	47
(2) 貸借対照表の状況.....	50
2. 経年比較.....	51
(1) 収支計算書	51
(2) 貸借対照表	54
3. 主な財務比率比較.....	55

I. 学校法人コンピュータ総合学園

1. 経営理念

<ミッション（存在目的）>

私たちは、人材の育成を通じて社会や経済活動を豊かなものにします

<バリュー（行動規範）>

誠実：まじめに正しく、真心の伝わる仕事をします

成長：自ら学び、周囲に影響を与える仕事をします

創意：有意義な価値の創造につながる仕事をします

<ビジョン（近い将来のあるべき姿）>

職業人育成サービスの提供価値（ノウハウ・品質）の高さにおいて誰も（在校生・卒業生・産業界）が支持するリーダーとなる

2. 設置する学校

① 神戸電子専門学校（専修学校／工業専門課程13学科、文化・教養専門課程7学科）

② 神戸情報大学院大学（専門職大学院／情報技術研究科 情報システム専攻）

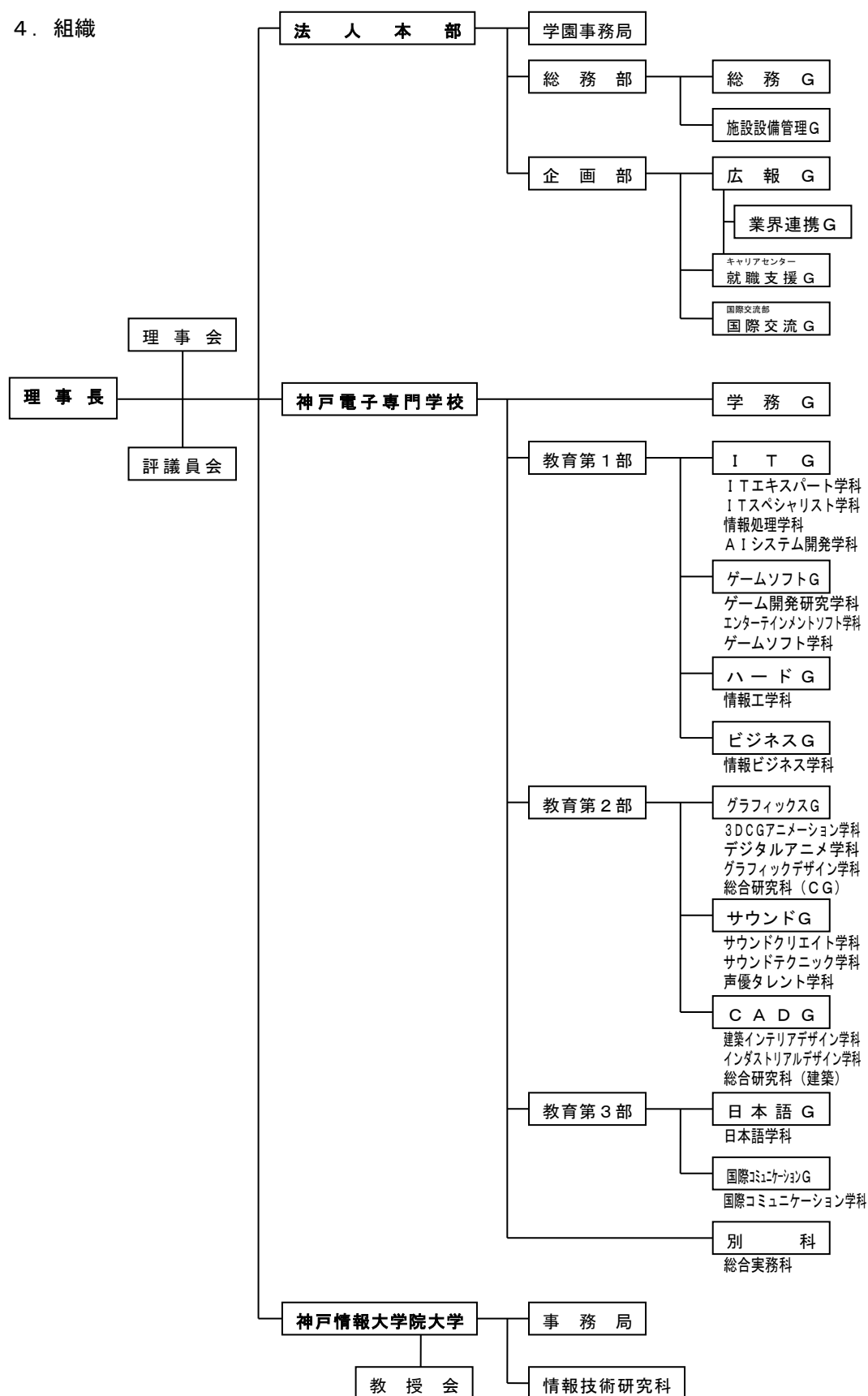
3. 沿革

1958 年	(S33)	4 月	「神戸電子学園」創設
1965 年	(S40)	4 月	現在地に校舎建築移転、学園本部を新校舎に移設 学校名を「神戸電子専門学校」と改称 情報工学科（2 年制：入学定員 80 名）を設置
1966 年	(S41)	4 月	情報処理科（2 年制：入学定員 280 名）を設置
1970 年	(S45)		本校設計製作のコンピュータ完成
1971 年	(S46)		業界初の『電子計算機－総合設計と基本プログラミング』出版
1976 年	(S51)		兵庫県下第一号の工業系専修学校として認可 中館校舎完成
1978 年	(S53)		諏訪山学生寮設置
1979 年	(S54)		北館校舎拡充
1980 年	(S55)	4 月	情報総合学科（3 年制：入学定員 40 名）を設置、総定員 840 名
1981 年	(S56)		本館校舎完成
1984 年	(S59)		収容規模 2 倍の南館校舎完成 同時に TSS オンラインシステムの大型コンピュータを増設
1985 年	(S60)	7 月	文部大臣表彰（専修学校教育振興）
1986 年	(S61)	4 月	定員変更（総定員 1,870 名）、情報ビジネス学科を設置 情報総合学科（3 年制：入学定員 110 名） 情報処理科（2 年制：入学定員 600 名） 情報工学科（2 年制：入学定員 120 名） 情報ビジネス学科（2 年制：入学定員 50 名） 西館校舎完成
1987 年	(S62)	2 月	(財)専修学校教育振興会より表彰（技術教育・振興）
1988 年	(S63)		文部省大型設備資金補助により TSS オンラインシステムの大型コンピュータ FACOM M760 を導入 文部省より「職業教育高度化開発研究校」として指定を受ける 西別館設置
1989 年	(H01)		兵庫県知事より教育功労賞受賞
1990 年	(H02)		通商産業省より「情報化人材育成連携機関」として委嘱を受ける (旧)東館完成、奥池研修センター設置
1991 年	(H03)		国内で始めてノートパソコンによる実習システムを独自開発し提供 日本情報処理教育普及協会より全国最優秀指導校賞を受ける
1994 年	(H06)	4 月	情報処理科にゲームソフト専攻（2 年制：現ゲームソフト学科）を設置 デジタルメディア研究所（DMC）を設置
1995 年	(H07)	1 月 4 月	阪神大震災にてインターネットを活用したボランティア組織群の活動拠点となる 情報処理科に CG/CAD 専攻（2 年制：現グラフィックデザイン学科及び建築インテリアデザイン学科）、情報総合学科にマルチメディア専攻（3 年制：現 3DCG アニメーション学科）を設置
1996 年	(H08)	4 月	情報総合学科にアミューズメント専攻（3 年制：現エンターテインメントソフト学科）を設置
1997 年	(H09)	4 月	学内全実習室のネットワーク化した「Challenger」が完成 情報処理科にデジタルサウンド専攻（2 年制：現サウンドクリエイティブ学科及びサウンドテクニク学科）を設置、各学科の入学定員を変更 情報総合学科（3 年制：入学定員 240 名） 情報処理科（2 年制：入学定員 440 名） 情報工学科（2 年制：入学定員 80 名） 情報ビジネス学科（2 年制：入学定員 40 名） マルチメディア館完成
1998 年	(H10)		(新)東館設置
1999 年	(H11)	4 月	情報処理科に CAD 専攻（2 年制：現建築インテリアデザイン学科）を設置
2000 年	(H12)		300 名収容のインターネット放送可能な収録スタジオ機能を持った「ソニックホール」や完全防音のサウンドスタジオを備えた新校舎「北野館」が完成
2003 年	(H15)		山本寮Ⅱ設置

2004 年	(H16)	4 月	情報総合学科を IT スペシャリスト学科に名称を変更すると共に入学定員を 120 名に、情報処理学科の入学定員を 120 名に、情報工学科の入学定員を 40 名に変更し、各専攻を学科として設置 エンターテインメントソフト学科 (3 年制：入学定員 120 名) ゲームソフト学科 (2 年制：入学定員 120 名) 3DCG アニメーション学科 (2 年制：入学定員 60 名) グラフィックデザイン学科 (2 年制：入学定員 30 名) CG 研究科 (1 年制：入学定員 60 名) サウンドクリエイイト学科 (2 年制：入学定員 30 名) サウンドテクニク学科 (2 年制：入学定員 60 名) 建築インテリアデザイン学科 (2 年制：入学定員 30 名)
		6 月	「神戸情報大学院大学」設置申請
		11 月	「神戸情報大学院大学」設置認可 情報技術研究科 情報システム専攻 (2 年制：入学定員 45 名)
		12 月	中華人民共和国清華大学計算機系との学術連携による交換講義を開始
2005 年	(H17)	4 月	専門職大学院「神戸情報大学院大学」を設置開学 IT エキスパート学科 (4 年制：入学定員 40 名) を設置、情報処理学科の入学定員を 80 名に、ゲームソフト学科の入学定員を 80 名に変更
2006 年	(H18)	4 月	インダストリアルデザイン学科 (2 年制：入学定員 15 名) を設置
		8 月	財団法人日本語教育振興協会より日本語教育機関として認定を受ける
2007 年	(H19)	4 月	神戸電子専門学校に別科「日本語学科」(2 年制：入学定員 20 名、1.5 年制：入学定員 10 名) を設置、CG 研究科の入学定員を 40 名に、インダストリアルデザイン学科の入学定員を 25 名に変更
		12 月	山本寮Ⅲ設置
2008 年	(H20)	4 月	神戸情報大学院大学情報技術研究科／情報システム専攻の入学定員を 30 名に変更 神戸電子専門学校に文化・教養専門課程を設置すると共に別科「日本語学科」を同専門課程に移行 工業専門課程にデジタルアニメ学科 (2 年制：入学定員 30 名) を設置、IT スペシャリスト学科の入学定員を 70 名に、情報処理学科の入学定員を 70 名に、情報工学科の入学定員を 35 名に、情報ビジネス学科の入学定員を 35 名に、エンターテインメントソフト学科の入学定員を 70 名に、ゲームソフト学科の入学定員を 105 名に、3DCG アニメーション学科の入学定員を 30 名に、サウンドテクニク学科の入学定員を 30 名に、インダストリアルデザイン学科の入学定員を 30 名に変更
2009 年	(H21)	4 月	CG 研究科を総合研究科に名称変更
		12 月	山本寮 5 設置
2010 年	(H22)	4 月	文化・教養専門課程に声優タレント学科 (2 年制：入学定員 30 名) を設置、3DCG アニメーション学科、デジタルアニメ学科、グラフィックデザイン学科、サウンドクリエイイト学科、サウンドテクニク学科の計 5 学科の設置課程を工業専門課程から文化・教養専門課程に移行、別科「総合実務科」(1 年制：入学定員 40 名) を設置、日本語学科の入学定員を 50 名に変更 (2 年制：入学定員 30 名、1.5 年制：入学定員 20 名) 学生会館設置
2011 年	(H23)	4 月	日本語学科の入学定員を 75 名に変更 (2 年制：入学定員 30 名、1.5 年制：入学定員 45 名)
2015 年	(H27)	4 月	北野ドミトリ (学生寮) 設置
		7 月	日本語学科進学 1 年 9 か月コース (入学定員 20 名) を設置、日本語学科進学 1 年 6 か月コースの入学定員を 25 名に変更
2016 年	(H28)	4 月	神戸情報大学院大学情報技術研究科／情報システム専攻の入学定員を 55 名に変更 北野ドミトリ (学生寮) 増設
2017 年	(H29)	4 月	建築インテリアデザイン学科の入学定員を 50 名に変更
		12 月	山本寮 6 設置
2018 年	(H30)	4 月	日本語学科の入学定員を 100 名に変更 (進学 2 年コース：入学定員 40 名、進学 1 年 6 か月コース：入学定員 40 名)

2019 年	(H31)	4 月	共創館完成 工業専門課程にゲーム開発研究学科（4 年制：入学定員 30 人）を設置
2020 年	(R2)	4 月	工業専門課程に国際コミュニケーション学科（2 年制：入学定員 30 人）を設置
2021 年	(R3)	4 月	工業専門課程に AI システム開発学科（2 年制：入学定員 30 人）を設置 情報処理科の入学定員を 40 名に、日本語学科の入学定員を 80 名に変更（進学 2 年コース：入学定員 35 名、進学 1 年 9 か月コース：入学定員 10 名、進学 1 年 6 か月コース：入学定員 35 名）

4. 組織



5. 学生数（2021 年 5 月 1 日現在）

① 神戸電子専門学校

ＩＴエキスパート 学科	156名
ＩＴスペシャリスト 学科	306名
情 報 処 理 学科	213名
ＡＩシステム開発 学科	27名
情 報 工 学 科	31名
情 報 ビ ジ ネ ス 学科	52名
ゲ ー ム 開 発 研 究 学科	71名
エンターテインメントソフト 学科	424名
ゲ ー ム ソ フ ト 学科	145名
３ＤＣＧアニメーション 学科	170名
デ ジ タ ル ア ニ メ 学科	68名
グラフィックデザイン 学科	108名
サウンドクリエイト 学科	60名
サウンドテクニク 学科	58名
声 優 タ レ ン ト 学科	44名
建築インテリアデザイン 学科	126名
インダストリアルデザイン 学科	49名
総 合 研 究 科（建築）	17名
日 本 語 学科	34名
国際コミュニケーション 学科	46名
総 計	2,205名

② 神戸情報大学院大学

情報技術研究科 情報システム専攻

1 年	53名
2 年	55名
総 計	108名

6. 理事、監事および評議員（2021年 5月 1日現在）

[理 事] 定員数5～8名、現員数6名

福岡 富雄	炭谷 俊樹
大橋 正伸	福岡 賢二
三池 俊輔	油谷 元洋

[監 事] 定員数2名、現員数2名

磯井 功 中尾 春樹

[評議員] 定員数11～17名、現員数13名

福岡 富雄	炭谷 俊樹
岡 諭	福岡 壯治
川島 智生	福岡 賢二
大月 一弘	油谷 元洋
和泉 正幸	高殿 謹次
安永 光弘	武智 啓一郎
吉永 順八	

7. 責任免除・責任限定契約の状況

本学園は、役員が期待される役割を十分に発揮できるように、役員の職務が善意かつ重大な過失がない場合に生じた損害による損害賠償責任について、理事会の決議によって私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定を限度として免除することができる旨を寄附行為に定めております。

本学園と非常勤理事及び監事の間で、非常勤理事及び監事の職務が善意でかつ重大な過失がない場合に生じた損害による損害賠償責任の限度額を、寄附行為で定める額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しています。

8. 教職員数（2021年 5月 1日現在）

(1) 神戸電子専門学校教員

資格 所属分野	専任 教員	非常勤 講師	助 手	計
I T	19	12		31
ゲームソフト	16	4		20
ハード	2	1		3
ビジネス	2	3		5
グラフィックス	8	13	3	24
サウンド	7	11	2	20
C A D	6	16		22
日本語	4	10		14
国際コミュニケーション	2			2
計	66	70	5	141

※校長、副校長を除く

(2) 神戸情報大学院大学教員

資格 所属	教 授	准教授	専任 講 師	助 教	助手	兼任 講 師	計
情報技術研究科	11	3	1	0	2	7	24

※学長、副学長、客員教授を除く

(3) 事務職員

所属 \ 資格	専任職員	臨時職員	計
法人本部	12	1	13
総務部	9		9
広報部	17	6	23
就職支援	5		5
国際交流	4		4
大学院事務局	6	1	7
専門学校	2		2
計	55	8	63

Ⅱ. 神戸電子専門学校

1. 概要

(1) 経営理念

＜ミッション（存在目的）＞

私たちは、人間力と品位を有する職業人ならびに専門職業人を育成します

＜バリュー（行動規範）＞

誠実，成長，創意

＜ビジョン（近い将来のあるべき姿）＞

誇りと自信に満ちあふれた卒業生が社会のあらゆる場面で活躍し，誰もが教育力の高さを認知する学校となる

(2) 設置学科

① IT分野

ITエキスパート学科（4年制），ITスペシャリスト学科（3年制）

情報処理科（2年制），AIシステム開発学科（2年制）

② ハード分野

情報工学科（2年制）

③ ビジネス分野

情報ビジネス学科（2年制）

④ ゲームソフト分野

ゲーム開発研究学科（4年制），エンターテインメントソフト学科（3年制）

ゲームソフト学科（2年制）

⑤ グラフィックス分野

3DCGアニメーション学科（2年制），デジタルアニメ学科（2年制）

グラフィックデザイン学科（2年制），総合研究科(CG)（1年制）

⑥ サウンド分野

サウンドクリエイト学科（2年制），サウンドテクニク学科（2年制）

声優タレント学科（2年制）

⑦ CAD分野

建築インテリアデザイン学科（2年制）， インダストリアルデザイン学科（2年制）
総合研究科（建築）（1年制）

⑧ 日本語学科（2年制， 1年9か月制， 1年6か月制）

⑨ 国際コミュニケーション学科（2年制）

⑩ 総合実務科（別科：1年制）

2. 教育活動

(1) 職業実践専門課程の運用

企業等と連携し実践的職業教育を行う「職業実践専門課程」として文部科学大臣認定を受けている専門課程15学科（AIシステム開発学科， ゲーム開発研究学科， 日本語学科， 国際コミュニケーション学科， 総合研究科を除く）では， 企業・業界団体等と組織的な連携体制を確保し， 教育課程の編成， 実習・演習等の実施， 教員の実務技能や指導力向上のための研修等を実施している。

(2) 学校評価活動の推進

学校全体としての運営改善や実践的職業教育の質保証・向上のため， 学校自己評価及び学校関係者評価， 情報公開等の活動に継続的に取り組んでいる。

(3) 専門実践教育訓練講座の運用

雇用保険の一般被保険者又は一般被保険者であった者の中長期的なキャリアアップを支援するため， 拡充された教育訓練給付金制度に基づく講座「専門実践教育訓練」として， インダストリアルデザイン学科が厚生労働大臣の指定を受け運用している。

(4) 学科・コースの新設準備

ゲームソフト分野ゲームソフト学科内に「esportsコース」設置し， 既存の教育課程を「プログラミングコース」として分離すべく準備を行った。

(5) 修学支援新制度の運用

高等教育の修学支援新制度について， 支援対象教育機関として機関要件確認申請（更新）を行い制度運用継続し， 2021年度は365名に対して修学の支援を行った。

(6) 特色教育

① 共創教育

AI・人工知能の発達やグローバル化などによる社会変化に対応し、様々な社会課題に対応できる能力を醸成するため、2017年度より「共創」力醸成を目的とした全学科横断（日本語学科を除く）の共創教育を導入した。

本校は共創を「様々な人たちと協働して共に新たな価値を創造すること」と定義しており、共創教育を通じて「人と人との関係の中で、新たな価値を創造する」力を育成している。

② IT分野

ITエンジニア育成に向けて目標レベルの異なる3つの学科（情報処理科、ITスペシャリスト学科、ITエキスパート学科）で構成している。また、学び方の異なるAIシステム開発学科を併せて設置している。情報処理科・ITスペシャリスト学科・ITエキスパート学科においてはSE（システムエンジニア）の育成を目指している。AIシステム開発学科においては短期間でAI技術およびWeb技術を中心とした幅広い技術を持つ即戦力のあるエンジニアの育成を、作ることに重点を置いて行っている。なお、AIシステム開発学科は2021年度に1年生が入学し、2022年度に2年制が卒業という予定である。2021年度ではAIシステム開発学科の前身である情報処理科（Webエンジニアコース）が2年生として卒業を迎える年度となる。また、4年制のITエキスパート学科を卒業すると高度専門士の称号が付与され、大学院への進学というキャリアパスも用意されている。

また、国家資格取得対策として、情報処理技術者試験の特例措置に基づく免除対象講座を開講・運用した。

専門職業人教育の一環として、IT業界企業（日本アイ・ビー・エム株式会社、W2ソリューション株式会社、株式会社ミックウェア）による業界セミナー、特別授業を実施した。また、就職対策の一環として外部講師（SPIノートの会）による筆記試験対策ガイダンスを実施した。

AIシステム開発学科が開学、1年次より「AI基礎原理とその仕組み」を教科書にAIリテラシー、後期から活用を意識し、ニューラルネットワーク以外の広くデータサイエンスと機械学習を勉強するAI概論を昨年度と同様に提供する。

WebエンジニアⅡコース（2年次）は、更にAI活用を意識したAI特論の授業を開始し、AIカメラ（M5StickV）を学生が1人1台保有し、AI+IoTの活用を実装まで行った。

昨年度に続き実装力を各学生が磨く為に、年4回の発表会で展示サイトも活用し10～20社が毎回参加する中、制作発表会を行った。

デジタルワークスにおいて優秀賞を Web エンジニアⅡコース(KIMICrew)が獲得し、本チームの開発においても、学外連携(共創)を意識しながら YMCA 神戸、山電情報サービス様と打ち合わせを行い、コラボレーションを模索した。

コンテストにおいても、Civictech Challenge Cup 2021 に 1 名チーム開発で入賞(0P01018:長谷部)、HTML5 アワード(残念ながら入選せず)にチャレンジした。

2022 年 4 月 17 日実施の TechFULCollegeCodingContest にも 2 名(0P01015:永田、0P01018:長谷部)が 10 位内の入選をを果たすことができた。

出口施策の就活においても、1 年次に 4 名早期内定者を出しており、次年度の就活成果に繋がりたいと思う。

昨年に引き続きソフトⅡコース、ソフトⅢコース、ソフトⅣコースと AI テクノロジーコースで IoT 機材を用いた授業に取り組んだ。また、発想法に関する授業の強化を図った。また、実装力強化のためプログラミングハッカソンを、昨年度に引き続きのソフトⅠ・ソフトⅡコース・Web エンジニアⅡコース、AI テクノロジーコースで実施した。

年度末には、IT業界の審査員6社6名(株式会社ブルーオーキッドコンサルティング、ミックウェア株式会社、フェンリル株式会社、株式会社ラック、坂東技術士事務所、株式会社ステップワン)、来賓企業11社12名を招聘して分野の成果発表会(デジタルワークス)を実施し、学生の作品について審査・講評をいただいた。昨年度実績を踏襲してデジタルワークスも全面オンラインでの開催を継続した。オンラインでのデジタルワークスの運営については、展示サイト、zoomでの発表配信について職業実践専門課程の委員各社から好評をいただいた。また、昨年度に引き続き、学生が来賓企業とのコミュニケーションの場をバーチャルオフィスシステムの「remo」を活用して設置し円滑な交流が行えるようにした。

③ ハード分野

電子回路とマイコン制御の学習を通して、ハードとソフトの両方を修得し、ハードウェアエンジニア・フィールドエンジニアを目指す。電子回路の設計から製作、マイコン上の制御プログラムからPC上のアプリケーションプログラムまで制作するカリキュラムとなっている。

1年生はロボットアームの製作およびArduino互換マイコンによるセンサ回路、シリアル通信、赤外線ワイヤレス回路の製作と制御プログラムを制作してロボットアームの改良、多脚型ロボットにAIマイコンやセンサ回路などを追加し、それらの制御プログラム制作や画像認識機能を搭載し対象物の判定をAIで行うなどの設計・製作・制御を行った。

2年生はRaspberry Piを利用した画像認識プログラムの制作やインダストリアルデザイン学科とのコラボレーション課題として照明制御の回路製作とプログラム制作を行った。また卒業製作としてwi-fi等のワイヤレス通信を用いてスマートフォンから制御できるラジコン回路の製作と制御、2足歩行ロボットを利用した制御やセンサで自動的に消毒

用アルコールを適量噴霧する自動ディスペンサなど、グループごとに個性的な製作を行った。

それぞれの結果は2022年2月10日(木)開催の成果発表会で発表し、関西電子情報産業協同組合（KEIS）、株式会社アルファメディア、ソラド株式会社、株式会社アルトナーを招聘して学生の作品について講評をいただいた。

④ ビジネス分野

企業が求める人材を育成するために、コミュニケーション・プレゼンテーション・インストラクション・マネジメントをキーワードに独自に開発した自発的行動型人材育成カリキュラムや、自己成長型人材育成カリキュラムを授業で展開している。学生の就職における多様な職種に効果的に対応するため、企業との連携により学内において株式会社マイナビによる就職対策講座、「はりまっち」による就活マナー講座、キンキテレコム株式会社による出張インターンシップを実施した。先輩社員訪問企画として社会人との交流企画も実施した。また、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社による金融経済教育セミナー、リコージャパン株式会社による「SDGs」「会社の仕組み・実態」に関するセミナーを実施するなど企業と連携した授業を実施した。本年度は、学内の連携も図り、キャリアセンターによるビジネス・キャリアの授業も継続して行った。

共創教育として吉本興業所属の芸人による漫才授業を1・2年生に向けて実施した。また、「はりまっち」による播磨企業の採用力底上げ企画を対面形式で実施し、2022年2月8日にオンラインで実施した成果発表会にてその経験を通して得た学びをプレゼンした。神戸市中央区制40周年記念事業のイベントに学科として取り組み、神戸市中央区のPR活動に貢献した。実務教育の一環として、テーブルマナー講習会を国際コミュニケーション学科と連携して実施した。2年生が第18回ビジネスプロデュースコンペティションに参加し、企業のアドバイスを得ながらビジネスプランの作成に取り組んだ。

加古川市立陵南中学校、神戸市立太田中学校、高砂市立宝殿中学校に出張授業を実施した。

⑤ ゲームソフト分野

ゲームおよびIT業界において企業と連携しながらプログラマとして活躍できる人材の育成に特化した教育を実施している。ゲームソフト開発企業を迎えての業界セミナー・企業説明会・作品指導会開催、学生作品発表会を今年度もオンライン（Zoom）で実施した。年度末には例年実施しているノミネート作品成果発表会「Digital Works」も録画し、Youtube配信した。インターネット（facebook、神ゲーブログ、Vector、YouTube、Google Play）を活用し、情報発信を行うとともに学生作品を掲載した。

⑥ グラフィックス分野

分野共通では、年度末作品発表会を開催している。また継続して、Facebookを活用し、教員、在校生、卒業生、業界に合わせてページを開設、コミュニケーションの活性化や情報伝達に活用した。また、外部連携として、CG-ARTS協会認定校、業界第一線のクリエイターによるゼミナールを継続した。また高画質テレビ時代に対応するべく4Kテレビを用いた映像制作システムを導入。フルハイビジョンの4倍の高画質を意識した3Dやアニメーションといった映像制作教育に活用している。他にはペイント作業には欠かせない色彩設計のマスターモニターとして活用し、業界を意識した実践的カリキュラムに役立てている。

学科別には、3DCGアニメーション学科において、CGクリエイター検定の試験会場の運用及び学生の受験指導、また、各種業界セミナー及び企業説明会を開催し、企業からの作品講評の場を多く設けることによって、専門就職率の向上を実現。コンテストの受賞履歴として、第7回全国専門学校学生CG作品コンテストでは静止画部門では審査員特別賞を受賞。第7回アニメータードラフト会議では当学科の学生がトップ10にランクイン。コンテスト応募者すべてにドラフト指名を獲得。株式会社プロジェクトスタジオQ主催のアニメコンテスト「AwardQ2020」モデリング部門（学生の部）にてグランプリを受賞、アニメーション部門（学生の部、）では準グランプリを受賞した。

グラフィックデザイン学科では、学生自身が企業との関わりを多く経験するため、Web制作会社や神戸デザイン協会、本校インダストリアルデザイン学科、校内広報部と連携を行った。株式会社松崎から知育玩具販売促進企画制作や、兵庫県警生田警察署から特殊詐欺防止動画の制作など幅広い課題に取り組んだ。学生一人一人がクライアントと直接対話し課題のヒアリング、企画、制作、プレゼンの経験をすることで専門就職に対しての強みとなった。また、他校と合同でウェブサービス企画のオンラインワークショップを実施し実践的な学習を行った。技術の全国大会である若年者ものづくり競技大会ではグラフィックデザイン職種にて銀賞を受賞した。年間を通じて、様々な企業・団体と実践的な関わり、物事の観察力、問題発見力、問題解決力、提案力を養っている。

デジタルアニメ学科では、コロナ禍におけるオンラインでの放課後実習にて、就職活動用の作品指導、面接指導を重点的に行った。特に大手プロダクションごとの就職対策を個別に対応することにより、難関プロダクションへの内定を勝ち取った。そして、オンラインでの授業にて書画カメラを導入。細部を拡大することによりミリ単位での作画も見やすくなり学生の理解も深まった。またオンライン及び対面での大手プロダクションの企業説明会を実施、業界屈指の作画監督・プロデューサーを招いてのアニメ業界セミナーを実施することにより業界知識やプロとしての取り組む姿勢を学ぶことにより、さらに業界大手プロダクションへの内定につながった。そして外部連携として078K0BE INTERACTIVE部門『バーチャル・アルバイト』企画ではキャラクターデザインで協力、また海外連携では『さくらサイエンスプログラム』にて中国河北外国語学院とアニメ制作で交流を行った。

⑦ サウンド分野

サウンドテクニク学科では、1 年次において学生自らが自分の適性を舞台系もしくはスタジオ系から探し当てるという方針を継続し、更に資格対策の授業を新設、業界就職への意識を高めた。2 年次には近年の映像表現の多角化やイベントのリアルタイム配信の需要から、ドローンの使用や映像伝送に関する実習を開設している。

サウンドクリエイイト学科では作曲系とサウンドデザイン系で二極化を進めている。選択授業をより細分化し、学生のニーズに応えるカリキュラム設定を行った。最新の音響技術の導入が業界からの注目を集め、それが学生出口開発に結びつき始めている。新たにゲームエンジンを使用し、ゲーム、VR 環境のサウンド実装をカリキュラムに取り入れた。

声優タレント学科では、感染症対策によるオンラインでの授業運営法や学生の健康管理で試行錯誤があったが、新しい授業形態のノウハウを構築することができた。これまでのコラボレーションの機会は減ったが、オーディションは対面、オンラインの両形式を交えて例年どおりのスケジュールで終え、多くの学生が夢をかなえるべく次の進路へと進んでいった。

また、分野全体として2 学科、音楽やナレーション等の録音する実習室の機材換装を実施した。学内外とのコラボレーション、共創の場として機能、3 実習・作品制作発表を活性化している。昨今の世情を反映し、年度末成果発表の映像配信化が定着、エンターテインメントの最先端を追いつつ、共創プログラムの先駆けとして、本校が掲げる人間力形成に効果を現している。

⑧ CAD分野

建築インテリアデザイン学科においては、日本最大規模の建築系学生コンペである「建築新人戦」において10年連続の100選入選（一次審査通過）を果たし、国公立大学と肩を並べる結果となった。

就職においては、就職率100%、専門就職率93%を果たした。教育から業界への学びの連動性を高めるための「建築業界センター」を運営継続し、企業や団体が主催するセミナーや勉強会の案内、業界セミナーの開催、建築合同企業説明会の実施、就職斡旋を行った。

産学連携として、株式会社KOBESTAILとの連携準備が完了し、2022年度開始する。共創教育の一環として、建築インテリアデザイン学科・インダストリアルデザイン学科・グラフィックデザイン学科の3学科合同セミナーを実施し、学科の垣根を超えたデザインの学びの場とした。

学科特色である【建築CG】を強化すべく、3D-CADソフトを変更し、短時間でより精度の高いCG作成が可能となるようカリキュラムを変更した。建築CG業界の第一線で活躍してい

る学科卒業生と連携し、3D-CADソフトの選定・決定した。

インダストリアルデザイン学科においては、産学連携取組や学生作品の商品化取組や3次元CAD活用技術連携に注力し、その実際のものづくりプロセスを学生に教授することが出来た。コロナ禍における登校とオンラインのハイブリッドによる運用においては双方のメリットを活かせる教育が実施できた。木製品製品化取組においては、試作品の郵送対応による効率的な運用によりこれまで以上に作品の質が向上し、学生作品の椅子1点を製品版製作に仕上げる事が出来た。各種加工機を活用し完全内製による作品制作の実施や、六甲山の木材を利用した商品を製作する取組みを継続して実施し、オンライン指導の成果として昨年度に続き近畿経済産業局主催の3D PRINT CONTEST 05において受賞者を多数輩出することができた。

⑨ 日本語学科

高等教育予備教育機関としての日本語学科は、内部進学（神戸電子専門学校及び神戸情報大学院大学への進学）、外部進学（他校大学院、大学、専門学校への進学）の二つを柱に学生の進学支援に取り組んでいる。非漢字圏学生の増加により、カリキュラムを見直し、すべての学生が、卒業までに日本語能力試験N1, N2, N3レベルのいずれかに合格することを目指したが、今年度はコロナ禍によるオンライン授業、休校などの影響により、目標のレベルに到達しなかった学生も少なからずいた。このような学生は、後述4にあるように、もう1年学習を続け、さらなるレベルの向上を目指す。

また、コロナによる入国制限のため、新入生数は減少、多くの学生が母国で待機している。このような状況の下、2021年度は以下のような取り組みを行った。

1. オンライン授業：10月からオンライン授業によるコースをスタート。入国でき次第対面授業に移行。
2. 現地との交流会：待機中の学生のモチベーション維持のため、オンラインで定期的に教員との交流会を実施。
3. 海外への授業提供：中国上海常青高校にオンラインによる日本語会話授業を提供
4. ビザ1年延長：コロナ下での特別措置としてビザの1年延長が認められ、12名が卒業を1年伸ばし継続して本学科で学ぶ。

進路に関しては、内部進学12名（大学院1名、専門学校11名）、外部進学9名（大学2名、専門学校7名）、就職2名である。

⑩ 国際コミュニケーション学科

2020年4月に、「実就労に耐える日本語コミュニケーション力を養い、日本の社会に対応できる人材の育成」を目標に設立された留学生のみの学科である。具体的には、JLPTN3レベルの学生を対象としており、日本語学校から直接希望の進路（就職・進学・KD他学科）へ向かうことが難しい学生向けのブリッジ機関である。

N2取得を目指す一方、日本での就労を踏まえ、異文化理解・ビジネス日本語・ビジネスマナーとルール、およびPC操作など、実就労に必要な基本スキルが習得可能なカリキュラム構成になっている。2021年も昨年から引き続き、教員の専門分野を問わず、学科全体で取り組んだことは、①「日本語によるコミュニケーション力の向上」（発音・相手にわかりやすい話し方）②「社会性を養う」（日本人と円滑な人間関係を築くために、時間・約束・規則を遵守する）また、新しい取り組みとして、授業内では日本語以外の資格取得を目指し＜社会人常識マナー検定JapanBasic＞を取り入れ、授業外では神戸市中央区まちづくり課のイベント＜中央区に隠された伝説の秘宝＞に参加し、当学科学学生4名の報告レポートが神戸市HP上に掲載された。

⑪ 総合実務科 ※別科

総合実務科は進路未決定者を卒業後も継続支援する目的で、別科1年制として設置している。専門職で希望するものの在学中は実力不足で不調に終わり、進路未決定のまま卒業となった学生が就活リトライするために在学期間を延長するものである。

2021年度はゲームソフト分野の学生6名が在籍し、5名が就職決定した。

3. 教育研究・産学連携・学外活動

(1) 文部科学省委託事業への参画

文部科学省予算による「専修学校における先端技術利活用実証研究」「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」に参画し、以下事業のカリキュラム開発に関し議論検討、アドバイスをを行った。

① 最先端技術を活用した IT 人材育成・専門学校の基盤開発事業

技術革新への対応と企業要請に応え、実務能力指導充実化を図るため、多様で柔軟な学びを支援する「教育環境」の構築・運用、産学共同による「教育プログラム」の開発、実務者と連携した教育実践などの課題をクリアする。一方 Society5.0 時代到来による遠隔・オンライン教育システム、協働学習支援ツール、センシングといった先端技術がローコスト化しておりこれらを導入した教育環境構築の実証研究を行った。

② Society5.0 を先取りするスーパーシティの構築に貢献するモビリティ人材の育成プログラムの開発と実証

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産の一覧表への登録が勧告され、離島の一つ奄美市では、観光産業の活性化と自然環境の保全の両方に対応した公共交通の整備・運用が求められている。AI やビッグデータ等の先端技術を活用し、生活全般にまたがる複数分野の先端的サービスを提供する未来社会「スーパーシティ構想」を視野にした近未来のモビリティ人材を育成する教育プログラムを開発。この取組

を通して、離島における交通に関する諸課題の解決に貢献した。

(2) 地域行政・他教育機関への協力

① 神戸市都心再整備本部 都心三宮駅エリアのサウンドデザイン事業受託

市都心再整備本部からの依頼を受け、今後市が阪急神戸三宮駅北側さんきたアモーレ広場及びサンキタ通りを中心とする都心エリアのサウンドデザインを強化していくに辺り、これらの基本方針策定に必要な音響実験事業を受託しこれを推進した。

② 南あわじ市 慶野松原海岸サウンドデザイン事業受託

南あわじ市からの依頼を受け、慶野松原海岸でのサンセットサウンドを同地観光の主力コンテンツとして開発していくに辺り、サウンドデザインを中心とした実証実験事業を受託しこれを推進した。

(3) 地域産官学連携団体事業への参画

以下団体に委員・会員として参画し、IT技術者やデジタルコンテンツクリエイターの育成、地域の景観形成に関する情報の受発信を行った。

① 地域ICT推進協議会（神戸市 <http://www.coplii.jp/>）

② 兵庫ニューメディア推進協議会（兵庫県 <http://www.hnmpc.gr.jp/>）

③ フラワーロード沿道まちづくり協議会（<http://kobe24.jp/2010/04/post-480.php>）

④ 一般社団法人 リバブルシティ イニシアティブ（livablecity.jp/）

(4) 専修学校関連団体事業への参画

以下団体にそれぞれ役員として参画し、職業人育成に関する情報収集と専修学校教育振興に関する情報発信を行った

① （一財）職業教育・キャリア教育財団 情報検定特別委員会（<http://www.sgec.or.jp/>）

② 全国専修学校各種学校総連合会 青年懇話会 監事（<http://zensenkaku.gr.jp/>）

③ （公社）兵庫県専修学校各種学校連合会 副会長（<http://www.hyosk.or.jp/>）

(5) その他の団体事業への参画

以下団体に委員・講師として参画し、専門職業人育成に関する情報や技術情報の受発信を行った。

① (一社)コンピュータエンターテインメント協会 (<http://www.cesa.or.jp/>)

② (公社)大阪府工業協会 (<http://www.opmia.or.jp/>)

(6) 未来都市イベント「078K0BE」の企画、実施 (<https://078kobe.jp>)

「078K0BE」は、指数関数的な技術進化が起こす社会変化を先取りし、市民発動で近未来都市生活の面白みと心地よさを希求する都市型イベント。コンセプト「実験都市」を掲げた市民ムーブメントともなっている。2017年に初回開催され、現在本校校長が共同実行委員長を務め、久元神戸市長を名誉実行委員長に迎え、本校はそのネーミング、コンセプト、主要プログラムをセットし、その企画運営にあたっている。例年参加者数が増え、2019年には市域中心部6箇所を会場とし、延べ7万人の参加者を数えた。2021年度はコロナ禍により、オンラインによる開催となった。市内の企業、学校、クリエイター、エンジニアで実行委員会が構成されている。

(7) 高等学校教育支援

① クラーク記念国際高等学校 姫路キャンパス1年; 2年「ゲーム; esports; 3DCGについて」を高専連携出張授業として実施した。

② 岡山県立 岡山工業高等学校2年「IT; ゲーム; esports; 3DCG; ST」についてを高専連携出張授業として実施した。

③ 沖縄県立 宜野湾高等学校「神戸電子専門学校について」を高専連携出張授業として実施した。

④ 沖縄県立 具志川商業高等学校2年「神戸電子専門学校について」を高専連携出張授業として実施した。

⑤ 神戸村野工業高等学校1年「ゲーム; esports; 3DCGについて」を高専連携出張授業として実施した。

⑥ 神港学園高等学校2年「IT; 3DCG; アニメ; ST; 声優について」を高専連携出張授業として実施した。

- ⑦ 第一学院高等学校 神戸キャンパス 1 年； 2 年「ゲーム； esports； 3DCG； アニメについて」を高専連携出張授業として実施した。
 - ⑧ 第一学院高等学校 姫路キャンパス 1 年； 2 年「声優について」を高専連携出張授業として実施した。
 - ⑨ 島根県立 松江工業高等学校 2 年「ITについて」を高専連携出張授業として実施した。
 - ⑩ 兵庫県立 出石高等学校 2 年「神戸電子専門学校について」を高専連携出張授業として実施した。
 - ⑪ 兵庫県立 西宮今津高等学校 2 年「GDについて」を高専連携出張授業として実施した。
 - ⑫ 兵庫県立 相生高等学校 1 年「ITについて」を高専連携出張授業として実施した。
 - ⑬ F． S． 播磨西高等学院 加古川校全学年「ゲーム； esports； 3DCG； 声優について」を高専連携出張授業として実施した。
 - ⑭ F． S． 播磨西高等学院 姫路校全学年「ゲーム； esports； 3DCG； 声優について」を高専連携出張授業として実施した。
 - ⑮ K T C おおぞら高等学院 岡山キャンパス全学年「声優について」を高専連携出張授業として実施した。
- (8) 高等学校主催文化イベントの支援
- 校内実習室設備等を活用し、以下の高等学校主催イベントの開催を教職員、学生が支援した。
- 兵庫県ハイスクールライブ2回，高校演劇上演会2回，舞台技術講習会1回，高等学校視聴覚部会放送部リーダー研修会・顧問研修1回，インターハイスクールカップフォトコンテスト1回
- (9) 高校生のためのトキメキ仕事体験・ひょうごカレッジの実施
- 2021 年度はコロナ禍の為，（公社）兵庫県専修学校各種学校連合会が主催する「高校生のためのトキメキ仕事体験・ひょうごカレッジ」事業への参画，「職業体験講座」「出前授業」及び「インターンシップ職場見学」の実施はなし。

(10) 中学生のためのトキメキ仕事体験・ひょうごカレッジの実施

(公社)兵庫県専修学校各種学校連合会が主催する「中学生のためのトキメキ仕事体験・ひょうごカレッジ」に参画し、以下の「出前授業」を実施した。

- ① 2021年6月8日(火) 加古川市立陵南中学校にて「パワーポイントでゲームを作ろう」を出前授業として実施した。
- ② 2021年11月16日(火) 神戸市立太田中学校にて「パワーポイントでゲームを作ろう」を出前授業として実施した。
- ③ 2021年11月30日(火) 高砂市立宝殿中学校にて「パワーポイントでゲームを作ろう」を出前授業として実施した。
- ④ 2022年2月8日(火) 西宮市立高須中学校にて「ゲーム・CG業界について学ぼう」を出前授業として実施した。

(11) トライやるウィークの実施受け入れ

2021年度は新型コロナウイルス感染症のため、昨年度に引き続き兵庫県教育委員会が実施する職場体験「トライやる・ウィーク」の受け入れは実施していない。

4. 国際化・情報化

(1) 外国人留学生の受け入れ(2021年4月入学)

【日本語学科から専門課程へ進学 23名】

- ・ITエキスパート学科 1名 ・ITスペシャリスト学科 2名
- ・情報処理科 2名
- ・ゲームソフト学科 3名 ・ゲーム開発研究学科 1名
- ・3DCGアニメーション学科 2名 ・デジタルアニメ学科 2名
- ・国際コミュニケーション学科 8名

【日本語学科からKICへ進学 4名】 ・情報技術研究科 4名

【外部日本語学校39名, 国費留学生5名】

(2) 海外諸団体との交流

【国際交流部の動き】

中国約50か所, 台湾10か所, 韓国1か所, ベトナム6か所, バングラデシュ2か所, ネパール5か所の留学院・学校との交流。

また, JST国立研究開発法人科学技術振興機構のさくらサイエンスプログラムに採択され,

中国河北外国語学院の学生たちとオンラインを通じて交流を深めた。このオンライン交流会のレポートは文部科学情報誌文教ニュースに掲載されることになった。

(3) 留学生の募集・入管業務・在籍管理

【学生募集】

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大が収まらないため、海外への出張は出来ず、中国、台湾、韓国、ベトナムの留学院と提携しオンライン説明会などで募集活動を行った。なお今年度はトルコやロシアUAEなどの国に向けてもオンライン説明会を行った。

【入管業務】

入国審査書類は国際交流部と日本語学科で徹底チェックし、信頼度の高い書類を提出しており、入国管理局からの許可率は100%である。

2021年度も昨年度に引き続き出入国在留管理局より「適正校」として認められた。

【在籍管理】2021年10月現在で 在籍中の留学生計177名

① 日本語学科34名

(中国15名、ベトナム16名、台湾3名)

② 専門学科留学生143名

(中国47名、韓国12名、台湾9名、ベトナム52名、インドネシア4名、アメリカ2名、カンボジア1名、コスタリカ1名、タイ1名、パラグアイ1名、サウジアラビア1名、ネパール2名、ブラジル4名、バングラデシュ2名、ベラルーシ1名、ミャンマー2名、モンゴル1名)

5. 学生支援

(1) 就職支援活動

① 職業紹介活動(2022.4.1現在)

【求人受付】 2,179社(昨年度1,862社、昨対比+317社)

【求人数】 28,226名(昨年度30,234名、昨対比-2,008名)

【卒業者】 760名(総合研究科(建築)17名を含む、総合実務科・日本語学科は除く)

【求職者】 617名(卒業生に対しての就職希望率81.0%)

【求人社数】 3.5社/名(求人倍率45.7倍 *最終的な就職希望者を前提)

※求人受付社数は大幅に増加したが、求人数が2,000名以上減少した。求人開拓により求人受付社数は確保したものの、コロナ禍で採用人数が大きく減少している業界・業種もみられた。前年度はコロナ禍前の売り手市場を前提とした求人受付が多かったが、期中に採用中止や採用人数を減少させる企業も多かったこともあり、学生の活動や採用に繋

がる正味求人社数や採用人数が読めない状況にあった。2021 年度の求人受付は、コロナ禍が考慮された正味求人社数や採用人数であったと思われる。

【就職希望者の結果】

就職決定者(非正規雇用を含む)	610 名	(就職率 98.1%, 昨年 97.3%)
内訳 1:	正規雇用	550 名 (正規 90.2%)
	非正規雇用	60 名 (非正規 9.8%)
内訳 2:	学校求人です就職	365 名 (学校紹介就職率 59.8%, 昨年 62.2%)
	自由応募で就職	229 名
	縁故就職	5 名
	自営継承	11 名
内訳 3:	専門分野への就職	434 名 (専門職 71.1%, 昨年 75.2%)
	専門分野外への就職	176 名 (非専門 28.9%, 昨年 24.8%)
内訳 4:	上場優良企業へ就職	205 名 (上場優良 33.6%, 昨年 39.1%)
内訳 5:	早期出社研修	6 名 (早期出社 1.0%)

※非正規雇用に該当する企業は、3DCG デザイン、アニメ、音楽業界が多数を占める。

※自由応募での就職決定者が一段と増加した。理由はコロナの影響で学内企業説明会の実施ができなかったことが影響している。例年であれば年間で 250 社～300 社程度の学内企業説明会を実施していたが、昨年は 3 月以降に全く実施できなかった。コロナ前に約 50 社(校内 1day インターン含む)を実施した程度に過ぎなかった。

学校求人は数多くあるものの、オンライン授業で登校がほとんどなかったこともあり、各種就職サイト経由での就職活動の割合が高くなったことが影響していると思われる。

※早期出社は企業の要請により、在学中に学業と並行して内定企業での実務経験を積むことができる学校公認の制度であり、入社前の内定企業研修という位置づけとしている。該当する企業の多くはゲーム会社、その他、一部の IT 企業やデザイン会社など。ただ、今年度もコロナ禍ということもあり、要請を受けた学生は僅か 6 名に過ぎなかった。

【非就職希望者の進路内訳】

大学等進学	22 名	(大学編入・進学 13 名, 専門学校 2 名, スクール 5 名, 就労支援 2 名)
学園内部進学	22 名	(総合研究科 16 名, 総合実務科 1 名, 再入学 5 名)
大学浪人	1 名	
資格取得専念	4 名	
技術習得専念	1 名	
運転免許取得専念	2 名	
フリーター希望	35 名	(フリーランス 2 名含む)

家庭事情/健康面	8名	(体力面や精神面の不安から就職延期)
卒業専念	26名	(卒業後の進路見直しを本人が希望し、就職を延期)
就職意思なし	3名	
家事手伝い	1名	
留学生帰国	15名	

【分野／学科別就職率】 (2022. 4. 1 現在)

IT系3学科	98.2%	(昨年度 96.1%)	
情報工学科	100.0%	(昨年度 100.0%)	※3DCG デザイン, アニメ, 音楽業界の就職者の一部には, 年度契約や業務請負契約等雇用形態を含む。これは業界事情のうえ, 本人意志を尊重し, 進路先決定と認定している。
情報ビジネス学科	100.0%	(昨年度 100.0%)	
ゲームソフト系2学科	100.0%	(昨年度 98.9%)	
3DCG アニメーション学科	96.4%	(昨年度 100.0%)	
デジタルアニメ学科	91.7%	(昨年度 100.0%)	
グラフィックデザイン学科	100.0%	(昨年度 96.3%)	
サウンドクリエイイト学科	100.0%	(昨年度 90.0%)	
サウンドテクニク学科	100.0%	(昨年度 94.6%)	※研究科学生については出身学科へ含めている。
声優タレント学科	100.0%	(昨年度 100.0%)	
建築インテリアデザイン学科	100.0%	(昨年度 96.4%)	
インダストリアルデザイン学科	100.0%	(昨年度 96.2%)	
国際コミュニケーション学科	91.7%	—	
学校全体	98.9%	(昨年度 97.7%)	

【内定取消等の発生状況】

今年度も該当する事案はなし。

【今年度の特徴】

コロナ禍で就職環境が大きく様変わりした。業界・業種によっては採用どころではないところも多く, 限られた求人は狭き門となった。本校でもサウンド系の学科の学生はもろに煽りをくらうことになり, 専門職以外での就職を余儀なくされた学生も多かった。また, コロナ禍で IT・ソフトウェア企業の人気ランクが上昇。文系の大学生が多く選考に詰めかけたことにより選考ハードルが高くなった。本校で情報系を目指す一部の学生にも影響が出たと感じる。コロナの影響で厳選採用傾向が強まった感が強い。

② 就職活動支援

就職ガイダンス (ビデオ視聴), メイクアップセミナー (ビデオ視聴), 履歴書セミナー, 履歴書添削指導 (OK がでるまで反復指導), 職務適性テスト (希望者のみ), 模擬面接 2 回 (オンライン対応), 学生への求人紹介や面談は随時実施した。

コロナ禍ということもあり、ガイダンスやセミナー等は制限されたが、電話やメールでの求人紹介・活動呼び掛けはもちろん、オンライン対応での面談や就職支援も行った。

③ 学内実施行事

洋服の青山：リクルートスーツ販売（学内販売会は中止：自宅近隣店舗での割引販売での対応）、花王：メイクアップセミナー（ビデオ視聴）、アルバ：履歴書貼付用の証明写真撮影（学内撮影は中止）、兵庫県予防医学協会：受験企業提出用の健康診断（2日間）※、学内・本校生限定オンライン企業説明・選考会（214社：業界セミナーや1dayインターンシップも含む）、保護者のための就職ガイダンス（資料配布、フォームでの質問対応）、Uターンガイダンス（オンライン対応）

※後援会補助金により、受診料金の学生負担を一部軽減。

(2) 修学支援活動

① 高等教育の修学支援新制度（文部科学省・日本学生支援機構）の運用

意欲と能力のある学生が経済的理由により進学及び修学の継続を断念することのないよう、国が返還義務のない奨学金を支給し、併せて授業料や入学金の減免を行う制度であり、2020年4月から新制度としてスタートした。本校は対象機関（確認大学等）として認定を受けており、2021度は365名が本制度を利用した。

② 奨学金制度（日本学生支援機構）の運用

経済的理由で修学が困難な優れた学生に国が学資の貸与を行う制度であり、2021年度は、給付型奨学金（旧制度）4名、第一種奨学金（無利子貸与）400名、第二種奨学金（有利子貸与）535名の申請と運用を行い、併せて奨学生に対する生活指導等を行った。

③ 授業料減免制度（本校独自）の運用

経済的理由により、授業料の納付が困難であると認められる学生に対し、申請により授業料を減免する制度を2015年度より創設した。2021年度の本制度利用者は0名であった。

④ 修学支援実証研究事業（文部科学省）の運用

文部科学省と兵庫県が2015年度より実施している「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」に継続して参画し、協力学生と共に効果的な支援の検証、及び各種データの収集やアンケート等の事業活動を行っている。2021年度は本事業への参画希望学生は0名であった。

⑤ 提携ローンの紹介と運用

本校と提携している教育ローン提携会社を紹介し、利用希望者の申請確認と運用を行っ

た。

(3) 課外活動

① 学園祭（コロナ禍の為、通常開催は中止し代替イベントを実施）

2021年度学園祭はコロナ禍の影響を受け昨年度に引き続き通常開催を見送り、代替イベントとしてesports大会及び合同成果発表会をオンライン形式で開催した。

esports大会（KDCUP with IndieStudio and MANZAI）は学生発案によるイベントで、ソニックホールでのeスポーツ大会を中心としてIndieStudioのゲーム作品展示と体験、吉本興業との連携による漫才を組み合わせたイベントとして12月4日（土）に開催した。

合同成果発表会（KICC）は学園祭に代わるイベントとして、学科間の共創・コラボレーションや情報共有、保護者や就職先企業等への情報発信などを目的として実施した。初めての試みとして北野館エントランスに収録用の特設ステージを設営し、各分野学科の優秀者による発表を収録・編集の上、2月27日（日）YouTubeLiveによるオンライン配信を行った。

② クラブ・同好会活動（コロナ禍の為、活動休止）

授業外の課外活動としてクラブ・同好会活動を推奨しており、体育系ではサッカー部、拳法同好会の2部、文化系ではゲームソフト開発研究クラブ、女子部、学生PR部、プロコン部、囲碁・将棋部、軽音楽サークル、サバイバルゲーム同好会、演劇の8部があるが、2021年度はコロナ禍のため昨年度に引き続きすべての活動を休止した。

6. 後援会活動

学校と保護者と協力して学生の福利厚生面での支援を行うことを目的とし、会長含め役員委員総数13名の在校生の保護者で組織されている。今年度は総会1回、役員会4回を開催し諸課題について協議した。

学生支援としては、学生災害傷害保険の保険料補助、学園祭代替イベントの運営経費補助、年度末作品発表会や各種コンテスト出場等の補助、分野・学科の教育支援やイベント補助、新入生レントゲン検診（受診者985名）の費用負担、就職用健康診断料や適性試験受験料等の補助、卒業式記念品や成績優秀者や皆勤者への表彰副賞贈呈などを実施した。

7. 教育環境整備

サウンド分野実習室（コントロールルーム）のメインミキシングコンソールの換装、映像関連機材を拡充整備した。

8. 施設整備

校内校舎施設の整備として以下の2件の整備を行った。

(1) 雨水・湧水排水設備の改修

マルチメディア館の雨水管，U字溝の改修と湧水排水ポンプの取り替えを行った。

(2) 貯水槽の改修

本館受水槽のF号ボールタップ取り替えを行った。

Ⅲ. 神戸情報大学院大学

1. 概要

(1) 経営理念

＜ミッション（存在目的）＞

私たちは、人間力を有する高度 ICT 人材を育成します

＜バリュー（行動規範）＞

誠実、成長、創意

＜ビジョン（近い将来のあるべき姿）＞

地球規模から身近なものまで社会の課題を自身の強み（ICT や人間力）で解決できる人材を輩出する専門職大学院となる

“Social Innovation by ICT and Yourself”を実現し、世界から優秀な人材が集まる

(2) 研究科名及び専攻名：情報技術研究科 情報システム専攻

(3) 授与する学位名：情報システム修士（専門職）

(4) 入学定員及び修業年限：55 名 2 年

(5) 開学：2005 年 4 月

(6) 教育目標：『人間力を有する高度 ICT 人材の育成』

2. 2021 年度の大学院活動の特記事項

I. コロナ禍への対応

前年度に引き続きコロナ禍への対応を行った。

感染予防諸施策を着実に実施することにより、クラスターの発生はもとより、校内での感染者を 0 とすることができた。（2021 年度中の感染者は市中感染による学生 2 名のみ）

① ハイフレックス制授業の展開

対面授業とオンライン授業を組み合わせたハイフレックス制を実施することにより、教室や研究室の三密をさけて授業・研究を実施した。発表会もオンラインを併用して実施することで、感染防止を実現した。

各教員はオンラインの講義方法について種々の工夫を凝らして実施した。その結果、学生アンケートでは、「対面よりも効果が高い」という声も含めて高い評価を得ることができた。

他大学に先駆けて、オンライン授業を実用的に展開させたことは本学の大きな利点であり、次年度以後に向けてオンラインの活用による本学の新たな発展を企図している。

② 教職員の健康管理

ハイフレックス制の導入に伴い、教員は在宅での授業実施が可能となり人との接触を減らしながら勤務を継続した。

事務職員は交代制の在宅勤務を行い、対面業務の人員を確保しつつ業務の質を維持して対応した。

③ 学生支援

コロナ禍の影響でアルバイトに就けないなどの理由から学習の継続が難しい学生に対する支援を実施した。文科省・JASSO（日本学生支援機構）が実施した「学びの継続」一時金の支給では、通算 3 回 15 名の学生への支給を実施した。

また、神戸市の「ふるさと納税」に参加し、本学の還付金をコロナ対策に充当した。

II. 事業展開

④ 新体制の発足

2010 年以来 10 年以上に亘り大学院の発展をけん引した炭谷俊樹学長、福岡賢二副学長体制に 2021 年 4 月より内藤智之新副学長が加わり、炭谷学長、福岡学長代理、内藤副学長という重層的な指導体制が確立した。

JICA（国際協力機構）を退職して就任した内藤副学長は、福岡前副学長を引き継いで学長からの委任により大学院の通常運営業務の全責任を担うこととなる。2021 年度には早速今後の事業計画として、組織の強化、教育内容の必要な改善、全体益に資する周辺事業の戦略的活用、そして人的・物的資産のさらなる戦略的かつ効率的な活用をめざして下記の主要課題を打ち出した。

1) 探究実践と ICT 技術系／応用系間の有機的連動のさらなる促進：

「人間力を有する高度 ICT 人材」を真に輩出し続けるために、社会が求める人材を真摯に理解し、科目間の有機的連動をこれまで以上に深めることで、社会的リーダー候補人材を一人でも多く輩出する。

2) ICT をフル活用した KIC オリジナル・プログラムの開発と展開：

コロナ禍による影響を逆手にとって、遠隔教育の実施レベルを質量ともにこれまで以上に増強し、国内外の他大学・大学院の指標となるような「KIC オリジナル・プログラム」を構築する。

3) ブランド再構築を通じた、これまで以上に優秀な学生及び教職員の確保：

JAAN など外部組織への参加・連携に加えて、ウェブや SNS の戦略的活用を通じた、費用対効果が高いターゲットを絞った広報展開によって、潜在的な入学生候補／支援者層を掘り起こす。

4) これまで以上に収入源を多様化し、再投資を加速させる：

企業や自治体、政府を含む外部組織との連携による収益事業（調査・研究、政府・企業奨学金、寄付講座等）を積極的に受注し、収益を人材や施設などへ戦略的に再投資する。

5) 哲学の共有と浸透：

「メジャーを輩出する最高峰のインディーズ大学院」を内なる哲学として改めて浸透させ、実現への具体的目標と施策を、各教職員が立案、実行する。

さらに、2021 年度は内藤新副学長の主導により、実績のある JICA からの委託調査を獲得するとともに、一般財団法人ササカワ・アフリカ財団やアビームコンサルティング（株）など本学の周辺事業における新しい顧客を開拓した。

⑤ 高まる外部の評価

2021 年度は、世界の超一流大学に肩を並べて世界銀行奨学生を初めて受け入れた年となった。教育において本学をけん引してきた炭谷学長は、米外交問題評議会（CFR）の発行する国際政治経済ジャーナル「Foreign Affairs」の取材を受け、The education magazine から世界で最もアジャイルな教育の先駆者の一人として選出された。さらに 2022 年 3 月にはアラブ首長国連邦(UAE) ドバイ市で開催された国際会議 Education2.0 において国際賞 Education 2.0-Outstanding Leadership Award を受賞するなど数々の栄誉を受賞する 1 年となった。

また、国内においても緊密な関係を築いてきた JICA の北岡伸一理事長が本学を訪問され、その教育に高い関心を寄せられた。また、最先端の科学を担う宇宙サービスイノベーションラボ（SSIL）から学術関連機関として本学が招かれている。

⑥ アフガニスタン修了生の退避支援

2021 年 8 月のタリバンによるアフガニスタン制圧は、30 名を超える本学のアフガン修了生、在学生及び入学予定者に大きな影響を与えた。退避を希望する本学修了生に対して、連絡や情報提供を行った。外務省など公的機関をはじめ多数の外部の有意の方々の尽力を得て、2021 年度中に 4 名の退避者を日本に迎えることができた。

3. 教育研究活動

(1) 専門職学位課程の実施

2021 年度は延べ 128 名のプロフェッショナルコース（4 月入学・日本語授業中心）とイノベータコース（10 月入学・英語授業中心）の学生に対して、専門職学位課程として約 60 科目の授業を実施した。さらに、研究室の指導教員を中心として、研究室に配属さ

れた学生に対して、個別の特定課題研究 A（M1 学生 半年間）、研究 B（M2 学生 1 年間）について指導を実施した。

このような活動を通し、2021 年度はイノベータコース 16 名、プロフェッショナルコース 34 名、合計 50 名の修了生を輩出した。

(2) 委員会活動の実施

教育活動における共通的な課題に対しては、教員を中心とした委員会活動として対応した。

- ・入試委員会：通常の春入学、秋入学に対応した入試を行った。加えて、ABEイニシアティブやハロートレーニングなど、先方組織のニーズに応じて入試を実施した。
- ・教務委員会：両コースの学内研究発表会など、教育活動の計画・調整などを実施した。また、それらに対して入国できない留学生への特別対応を行った。
- ・学生委員会：学生の生活上の困りごとへの対応や、就職活動の支援などを実施した。
- ・情報システム委員会：学生や教員が日常的に使用する情報システムの整備・運用を実施した。また、情報システム教育活動への支援も実施した。
- ・システム基盤センター：情報システム委員会の方針を受け、学内情報システムの整備・運用の事務を担当した。
- ・FD委員会：教員の能力向上に向けた取り組みを実施した。
- ・SD委員会：職員の能力向上に向けた取り組みを実施した。
- ・自己点検・認証評価委員会：自己点検を行った。

(2)-1. 入試委員会活動報告

1 入試実績（2021年度）

- ・ICTプロフェッショナルコース（2022年4月入学）入試

2021年11月～2022年3月の間に5回の一般入試を実施。さらに、2022年3月に、職業訓練生を対象としたハロートレーニング入試を実施した。合計6回の入試を通し、46名の出願者に対する面接を行い、32名の合格者を決定した（表1. 参照）。

表1. ICTプロフェッショナルコース入試結果（単位：人）

2021 年度入学（参考）			2022 年度入学		
出願者数	合格者数	入学者数	出願者数	合格者数	合計
37	30	29	46	32	29

- ・ICTイノベータコース（2021年10月入学）入試

2020年10月～2021年9月の間に、表2に示す10種類の入試を行い、5

8名の出願者に対し、28名の合格者を決定した（表2. 参照）。

表2. ICTイノベータコース入試結果（入試種別内訳）（単位：人）

入試種別	2020 年度入学（参考）			2021 年度入学		
	出願者数	合格者数	入学者数	出願者数	合格者数	入学者数
JDSミャンマー	7	4	3	11	3	3
ABE/SDGs	8	8	7	7	7	7
JISR(シリア)	2	2	2	4	4	4
PEACE	4	4	4	2	2	0
X-TECH	2	2	2	6	5	5
JJ/WBGSP(世銀)	15	12	0	19	2	2
大使館推薦				1	1	0
海外一般	6	4	2	1	0	0
国内一般	6	5	5	1	1	1
ハロートレーニング*	1	1	1	6	3	3
合計	51	42	26	58	28	25

- ・ICTイノベータコースに関して、出願者数（58）に比して合格数（28）が少ない理由は下記の通り。

JJ/WBGSP(世銀)、JDSミャンマー、X-TECHについては奨学金提供機関である世銀及びJICAによる決定（定員枠など）によるため。またハロートレーニングと海外一般は、当方の審査結果による。

- ・合格者数（28）に比して入学者数（25）が低い理由は下記の通り

PEACEは政変による入学の延期2名、大使館推薦は本人が他大学入学を選択したため。

2 2021年度の取り組み

1. すべての入試（ICTプロフェッショナルコース、ICTイノベータコースとも）をオンライン形式で実施した（海外出張なし、面接官を含め無拠点化の徹底）。
2. 応募人員の増加（ハロートレーニング、世界銀行（JJ/WBGSP））に伴う新たな面接方法の実施（2名の面接官での面接の実施。統合会議の実施、神戸技専様の評価結果の取り込み）。
3. 書類審査を面接試験に取り込み、面接官の負荷の軽減と評価の公平性の確保を図った。
4. 面接時の評価項目を見直し、アドミッション・ポリシーへの整合を図った。
5. 新たなプログラムの導入（大使館推薦入試）

3 2022年度の取り組み計画

入学試験のオンライン化による、遠隔入試の新たな仕組みの検討（上期）と試行（下期）

(2)-2. 教務委員会活動報告

①実験科目の廃止

一科目 30 回の授業で構成される実験科目について、授業の実情を鑑み廃止し、演習科目へと変更した。

②授業開講スケジュールの変更

期と期の間に余裕を持たせるため、6 期制（春 1～3 期＋秋 1～3 期）のうち、春 3 期および秋 3 期の期間を短く変更した。春 3 期と秋 3 期には集中講義を配置するよう変更した。

③遠隔対応の継続

コロナ対応の遠隔授業、遠隔発表会、修士論文提出のオンライン化など、前年度から継続し、運用を定着させた。

④教務業務の ToDo リスト作成

年間の教務関連業務（教務委員および事務教務係）の ToDo リストの作成と運用。

⑤秋入学ハロートレーニング生対応

秋入学ハロートレーニング生に対し、入学から修了までの教育活動を計画・調整・実施まで行った。

⑥定常的な業務の着実な実施

- ・ 科目一覧及びロードマップの作製（7 月、1 月）
- ・ シラバスの募集、シラバス内容確認（7～9 月、1～3 月）
- ・ 新入生オリエンテーション（4 月、10 月）
- ・ 各研究室への研究費配分決定（5 月、10 月）
- ・ M1 学生の研究室配属説明会、配属調整及び配属決定（6～7 月、10～11 月、1～2 月）
- ・ 特定課題研究の各発表会および中間審査会修了審査会の実施
- ・ プロフェッショナルコース向けキャリア教育の実施
- ・ 自己点検書における教務関連部分の評価書作成

(2)-3. 学生委員会活動報告

①就職支援

- ・就職指導： プロフェッショナルコース M1 学生を主な対象として、9/25、10/9、10/23、12/11 と 4 回にわたり、キャリアセンターと共同で就職ガイダンスというセミナーを実施した。このセミナーでは、就職にあたっての心構えから、求人情報収集、応募書類の書き方、面接のポイントまでを指導した。
- ・就活進捗状況の把握と指導： 就職を希望する全学生の就活進捗状況を毎月調査し、結果を教授会で情報共有した。進捗状況が良くない学生については個別に相談や指導の機会を設けた。

就職状況：

2022 年 3 月に修了した 33 名（プロフェッショナルコース 32 名、イノベータコース 1 名）においては、2022 年 5 月 1 日現在で就職希望者 27 名に対して 14 名が就職または起業を決定し、就職率は 51.7%となっている。

また、公費奨学金留学生が多数を占めるイノベータコースでも就職を希望する学生が増加しており、2021 年 9 月の修了生は、14 名修了生のうち JICA 奨学生 4 名を含む 5 名が就職を希望し、5 名全員が就職を決定する就職率 100%の結果となった。

②生活・課外活動支援

コロナ禍の状況を鑑み、オンラインで開催出来る学生の交流イベントを実施

- ・オンライントークイベント「Let's Meet by Google Meet! Enjoy Free Conversation」の実施
オンライン会議ツールを使ったフリートークイベントを開催
- ・交流サークル「Friendly Club」の開催支援
学生主催の交流イベントの開催に対して学生委員会が支援を実施

③その他

- ・研究進捗状況把握： 学生の中途退学を防ぐため、学生全員の研究進捗情報を毎月調査し、結果を教授会にて情報共有した。進捗が悪い学生に対しては声かけや相談に乗るなどの支援を実施した。
- ・「第一回 KIC トピックスセミナー～アジャイル実践セミナー」の開催
アジャイル開発に関する実践的知識を学ぶことを目的に、外部講師を招き実習を含めたセミナーを 2 日間にわたり開催
過去の修了生にも案内を送り、KIC のホームカミングイベントとしての意味合いを込めて開催した。

- ・ 各研究室へ体温チェックシートを配布し、研究室へ入室した教員と学生の体温を記入してもらい、経過管理を行っている。
- ・ プロフェッショナルコース、イノベータコースの各 M2 生、及び修了生に、満足度調査（アンケート）を実施し、授業内容、カリキュラム、校内施設に関する意見の収集を行い、結果を学内各方面の改善に活用した。

(2)-4. 情報システム委員会活動報告

①クラウドストレージの運用管理

- ・ 在宅勤務及びオンライン授業に対応するため、クラウドストレージを活用したクラウド型ファイルサーバの運用管理を行った。
- ・ おもに教員が利用する研究科のファイルサーバを Google Drive 上に構築し、おもに事務局職員が利用する事務局のファイルサーバを Microsoft OneDrive 上に構築している。事務局では Microsoft Office の利用が多いことと Google Drive 障害時のリスク低減を考慮し、Microsoft 社の OneDrive を採用している。また、事務局では緊急性の高い情報を扱うことが多いため、構内ファイルサーバと同期をとる構成としている。これにより、万一、OneDrive に障害が発生しても業務を継続することができる。
- ・ Google 社からクラウドストレージポリシーの変更が発表され、2022 年 7 月からクラウドストレージ容量が 1 ドメイン当たり 100TB に制限されることになった。学内のクラウドストレージの利用状況を調査したところ、2021 年 3 月現在、21.35TB の利用があることが分かり、使用状況の分析を行った。学生アカウントによる使用が 8.9TB（41%）、修了生アカウントによる使用が 6.4TB（30%）を占めていることが分かった。学生アカウントについては 対象の学生が修了しているためファイルの削除を行う。修了生アカウントについては今年度以降 Google Drive の利用を停止しているためストレージの利用が増加することはない。ただし、録画授業の配信により、クラウドストレージの使用が増加する可能性もあり、今後も継続して使用容量のモニタリングを行う。

②情報セキュリティ対策の強化

- ・ 学内の標準アカウントである Google アカウントの安全性向上を図るため、昨年度、2 段階認証プロセスを導入し、今年度も継続している。2 段階認証プロセスでは、パスワードと携帯電話の両方でアカウントを保護するため、パスワードが盗まれてもアカウントの不正使用を防止することができる。事務局では Microsoft Office の利用が多いため、事務局職員を対象に Microsoft アカウントについても 2 段階認証を導入した。
- ・ おもに学習管理システムとして利用している Moodle システムでは 2 段階認証の

導入が困難なため、Moodle とクラウドストレージの併用により、セキュリティの強化を図っている。機密性の高い文書や個人情報などをクラウドストレージに保存し、そのリンク情報だけを Moodle に掲載する方法を採用している。万一、Moodle のパスワードが破られても、情報はクラウドに保存されているため、不正アクセスを抑制することができる。

③成績通知表（Grade Report）・成績評価シート（Evaluation sheet）の電子化

- ・ 学生の利便性と安全性の向上を図るため、成績通知表をパスワードで保護された PDF 形式で配布している。学生指導の観点から、学生に直接配布するのではなく、研究室毎に指導教員経由で配布する形式を採用している。
- ・ 科目毎に作成される成績評価シートについて、従来はメールに添付して事務局に送信する方式を採っていたが、Google フォーム（Google Forms）を利用して事務局に提出する方式に改めた。セキュリティの向上と事務作業の効率化を図ることができた。

(2)-5. システム基盤センター活動報告

①メールアドレスの管理

学内のメールアドレス及びメーリングリストの調査を実施し、管理表を作成した。

21 年 9 月修了生、22 年 3 月の修了生向けに修了生用メールアドレス、21 年 10 月新入生、22 年 4 月の新入生向けに学生用メールアドレスを準備し、アカウント情報を配布した。また、修了生には修了後 2 か月後に学生用メールアドレスを停止することを周知し、修了生用メールアドレスの利用を促した。

②ICT を活用した教育サービス基盤の整備

学習管理システム（Moodle）及びオンライン授業システム（Zoom）の更新、維持管理を実施した。

③Moodle の修復および移行

21 年 8 月に Moodle サーバが故障したため、復旧作業を行った。校内のサーバハードウェア故障によるリスクを減らすため、今まで校内のサーバに稼働している Moodle サーバをクラウドサービス（AWS）に移行した。バックアップサービスも追加したので、今後万が一サーバが故障した際の復旧時間短縮が見込まれる。

④全学マイクロソフトライセンスの更新

去年から全学で使用可能なマイクロソフトライセンスを導入した。教職員、学生に配布した Microsoft Office 365 のアカウントを適切に管理対応した。

⑤ネットワーク利用ガイドの改訂

学内の情報セキュリティの強化に伴い、教職員・学生向け「ネットワーク利用ガイド」の改訂を行った。Moodle に掲載すると共に、オリエンテーションの際に各学生に配布する。

⑥セキュリティソフトの導入

大学院事務局で使用される PC (KIC_OFFICE に接続されるもの) を対象にセキュリティソフト (ESET 社製) を導入した。20 年度に教職員が使用するパソコンを対象にセキュリティソフト (ESET 社製) の導入を予定している。KIC_OFFICE もしくは KIC_FACULTY ネットワークに接続される法人・大学院所有のパソコン (Windows PC / Mac) が対象となり、個人用パソコン (BYOD) は対象外となる。

⑦学内ネットワークの維持管理

全学で使用されているネットワーク基盤、Wi-Fi ネットワークの更新、維持管理を実施した。

(2)-6. 自己点検・認証評価委員会

①自己点検実施

本年度は、外部認証評価はなく、自己点検を実施した。

②専門職大学院認証評価改善報告書の提出

2019 年度に受審した専門職大学院認証評価における認証評価報告書において指摘された事項に対する改善報告書を提出した。

(2)-7. SD 委員会

学園主催のハラスメント研修（管理職対象、一般職員対象）に大学院教職員も参加。

(3) 社会連携推進室活動報告

PBL 実施に向けた環境整備

2017 年より、PBL 実施の受け入れ可能企業候補を調査し、その交渉を継続してきた。そうした候補の中から、各研究室のリクエストに応じた分野や内容から、連携先候補を紹介しマッチングを行ってきた。

2019 年度に続き、2021 年度も一部継続に合わせて、新規の連携先企業などを確保し、連携の深化を進めてきた。

2021 年度 PBL 実施および準備事業

平石研究室 連携先： NPO 法人 FM わいわい

土田研究室、平石研究室、矢野研究室、連携先： 神河町

嶋研究室、矢野研究室：（株）BugMo

交渉中の連携先：（株）但馬米穀、（財）国際災害対策支援機構

4 年を経過し、PBL を積極的に実施する研究室が広がってきている。

特に、神河町との連携については、関心を持つ研究室や学生が増えている。

昨年 3 月に実施した第 2 回目の神河町役場内での研究報告会では、2020 年 3 月の同報告会での報告件数が 5 件であったのに対し、今年度は 10 件の報告を行うことができた。

神河町での研究をその地域に限定せず、さらに他の地域へも展開するという見識を持って進めることを促進する。

矢野研究室の修了生の 1 名は、神河町へ移住し起業を行っており、その法人との連携も検討を進めている。

2022 年度でも引き続きこうした取り組みを深化させ、修了後の学生の神河町など地方での起業なども積極的に支援する。

こうした、新たな連携先に加え、従来の連携先企業などとも継続して、継続性を持った連携の機会を維持発展させるべく努める。

4. 記録

(1) 開講科目

①2021 年度日本語による開講科目

F3:情報ネットワーク基礎論

F1:Linux 基礎

M4:ICT ビジネス特論

G8:データベース特論

G4:ソフトウェア開発演習

M2:要求分析と設計

G11:情報ネットワーク特論

F2:プログラミング基礎論

F4:コンピュータ・ソフトウェア入門

M6:ビジネスプロセス特論

G13:情報セキュリティ

G9:IoT 開発

G12:情報ネットワーク演習

M3:要求分析と設計演習

S1:創造性開発演習

S9:日本の国際協力ーSDG's 達成への取組ー

G5:プログラミング特論

G1:Linux 応用
G2:Web アプリ開発
M1:プロジェクトマネジメント
F6:技術者倫理
F5:社会調査・統計入門
G3:ソフトウェア開発特論
M5:ICT ビジネス演習
G6:画像処理
M7:ビジネスプロセス演習
G10:AI 特論
F7:ノーコード ICT 活用

T1:探究実践演習
T2:特定課題研究 A
T3:特定課題研究 B

②2021 年度英語による開講科目

F3e:Fundamentals of Information Networks
S3e:ICT for Developments
S8e:International Development Cooperation
S6e:Social Development
G11e:Advanced Information Network
M2e:Requirement Analysis and Design
F4e:Introduction to Computer Software
F2e:Fundamentals of Computer Programming
S2e:Leadership Development Exercises
M4e:ICT Business Development
S9e:Japan' s ODA (JICA' s international cooperation)
G12e:Information Network Exercises
G13e:Information Security
M3e:Requirement Analysis and Design Exercises
S1e:Practice of Creativity Development
S4e:ICT4D Project Exercises
S5e:ICT4D Special Exercises 1
F6e:Engineering Ethics
M1e:Project Management

G2e:Web Application and Database

G10e:Artificial Intelligence

F7e:No Code ICT Application

S10e:ICT4D Special Exercises 2

F1:Linux Applications

S7e:Urban Planning

G9e:IoT Development

M5e:ICT Business Exercises

T1e:Tankyu Practice

T2e:Specific Theme Study A

T3e:Specific Theme Study B

T2e:Specific Theme Study A(ハロートレーニング)

T3e:Specific Theme Study B(ハロートレーニング)

(2) 外部との研究活動

①企業・財団・独立行政法人等との共同／委託研究・調査

- ・一般財団法人ササカワ・アフリカ財団（委任調査：アフリカ4か国における農業普及手法デジタル化検討）
- ・国際協力機構（JICA）（委託調査：他法人と共同受注「アフリカ地域公共サービスのデジタル化にかかる情報収集・確認調査」）
- ・国際協力機構（JICA）（委託調査：他法人と共同受注「パキスタン国本邦 ICT 企業とのビジネスマッチングを通じた ICT 産業振興にかかる情報収集・確認調査」）
- ・国際協力機構（JICA）（委託調査：他法人と共同受注「セネガル国国民 ID デジタル化推進支援検討にかかる情報収集・確認調査」）
- ・アビームコンサルティング（株）（アドバイザリー業務：「ベトナム国日越大学教育プログラム協力準備調査」）
- ・ANXA 株式会社（非対面貸出、返却システムの研究）
- ・日建設計総合研究所（AI を活用した都市環境・インフラ計画支援システムの開発）
- ・日建設計総合研究所（都市開発における創造的体験型コミュニケーションツールの開発）

②文部科学省支援事業への応募

（本年度は応募なし）

(3) 外部連携活動

①連携協定の締結

- ・ 包括連携協定 BugMo 社
- ・ 包括連携協定 但馬米穀株式会社

②外部機関との連携活動

□神戸市

- ・ 前年に引き続き神戸市「ふるさと納税」に参加

□JICA（独立行政法人国際協力機構）

- ・ 2021 年秋季新入生として JICA 奨学生 16 名を受入
- ・ 大学委託契約締結による委託業務の実施
- ・ JICA 奨学生特別プログラムの実施（通年）
- ・ JICA 委託事業「ICT 案件形成能力向上」短期研修リモート実施（2021 年 6 月～7 月及び 2022 年 1 月～2 月）
- ・ コロナの影響で中断となっていた JICA 委託事業「神戸ーキガリ ICT ビジネス イニシアティブ」を 2021 年 8 月より再開

□科学技術振興機構（JST）

- ・ 中国・安徽中医薬大学との間でさくらサイエンスプログラムを、オンラインにより実施

□企業との連携

- ・ T-ICU 顧問契約
- ・ 宇宙サービスステーションラボ (SSIL) 関連学術機関

□大学間連携

- ・ 日本留学海外拠点連携推進事業 J-MENA（中東・北アフリカ地域）に新規参加
- ・ 日本アフリカ大学連携ネットワーク（JAAN）によるバーチャル日本留学フェア（サブサハラアフリカ諸国）へ広報コンテンツの提供と配信、個別相談対応等（2021 年 9 月）
- ・ 兵庫県下学長会議に出席
- ・ 神戸市長との懇話会に出席（知事との懇話会は未開催）

□関西 SDGs プラットフォーム

関西 SDGs プラットフォーム参加メンバーとして SDGs の啓発と推進に向けた活動を行った。

③地域貢献、社会貢献活動

- ・ 078 Kobe インタラクティブ運営メンバーとしての参加
- ・ 兵庫県警察本部サイバーセキュリティセンターの職員に情報ネットワーク基礎論の科目等履修生として講義を提供
- ・ 神河町との連携による、地域課題を対象にした学生による研究活動の実施と成果報告
- ・ 神河町の小中学生を対象にしたオンラインでの本学留学生との交流事業の実施。

- ・ 移転拡張した KICC（神戸国際協力交流センター）との連携により、学生の参加による地域住民との交流行事を複数回実施した。

(4) 年間行事の実施

①入学式

春季第 17 期生として 29 名が入学した。

日 時：2021 年 4 月 9 日（土） 13:00～

会 場：大学院 4F ホール

秋季第 9 期生は 21 名が入学した。うち 16 名の留学生在がコロナ禍のため来日ができなかったため、完全オンラインによる入学式を 10 月 1 日に開催した。

②教授会

開催日時は以下の通り

第 196 回	2021 年	4 月 19 日（月）
第 197 回	2021 年	5 月 17 日（月）
第 198 回	2021 年	6 月 21 日（月）
第 199 回	2021 年	7 月 19 日（月）
第 200 回	2021 年	8 月 23 日（月）
第 201 回	2021 年	9 月 21 日（火）
第 202 回	2021 年	10 月 18 日（月）
第 203 回	2021 年	11 月 15 日（月）
第 204 回	2021 年	12 月 20 日（月）
第 205 回	2022 年	1 月 17 日（月）
第 206 回	2022 年	2 月 21 日（月）
第 207 回	2022 年	3 月 22 日（火）

③学位記授与式

（秋入学 7 期生）

日 時：2021 年 9 月 18 日（土） 13:00～

会 場：大学院 4F ホール

修了者 16 名に『情報システム修士（専門職）』の学位を授与した。

（春入学 15 期生）

日 時：2022 年 3 月 19 日（土） 13:00～

会 場：大学院 4F ホール

修了者 34 名に『情報システム修士（専門職）』の学位を授与した。

Ⅳ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 収支計算書の状況

① 資金収支計算書

2021 年度は学費収入 26 億 7732 万円のほか、私立大学等経常費補助金 375 万円、ハロートレーニング訓練実施経費補助金 4461 万円、私立専修学校専門課程振興費補助金 456 万円、修学支援新制度補助金 1 億 9217 万円などの補助金交付を受け、教育研究の充実を図りました。また、有価証券売却収入 21 億 2361 万円、寮費収入 1 億 187 万円、教材等販売収入 1 億 8459 万円、受取利息・配当金収入 2 億 9741 万円などにより、資金収入合計は 57 億 9046 万円となりました。

支出については、人件費支出 9 億 4092 万円、教育研究経費支出 3 億 7323 万円、管理経費支出 6 億 1829 万円、施設関係支出 6539 万円、設備関係支出 6333 万円、有価証券購入支出 33 億 5164 万円などにより、資金支出合計は 54 億 3915 万円となりました。

以上の資金収支計算の結果、翌年度繰越支払資金は 89 億 932 万円となりました。

資 金 収 支 計 算 書

令和 3 年 4 月 1 日 から 令和 4 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(2,677,600,000)	(2,677,321,000)	(279,000)
手数料収入	(8,000,000)	(9,355,250)	(△ 1,355,250)
寄付金収入	(200,000)	(200,000)	(0)
補助金収入	(246,200,000)	(246,837,272)	(△ 637,272)
資産売却収入	(2,123,000,000)	(2,123,616,263)	(△ 616,263)
付随事業・収益事業収入	(353,700,000)	(327,448,685)	(26,251,315)
受取利息・配当金収入	(272,600,000)	(297,417,110)	(△ 24,817,110)
雑収入	(34,880,000)	(36,045,218)	(△ 1,165,218)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(1,631,200,000)	(1,966,129,457)	(△ 334,929,457)
その他の収入	(35,000,000)	(49,610,684)	(△ 14,610,684)
資金収入調整勘定	(△ 1,927,329,674)	(△ 1,943,517,573)	(16,187,899)
前年度繰越支払資金	8,558,010,082	8,558,010,082	
収入の部合計	14,013,060,408	14,348,473,448	△ 335,413,040
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(947,550,000)	(940,928,943)	(6,621,057)
教育研究経費支出	(392,735,000)	(373,236,185)	(19,498,815)
管理経費支出	(628,411,000)	(618,298,564)	(10,112,436)
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(68,000,000)	(65,394,200)	(2,605,800)
設備関係支出	(64,900,000)	(63,331,631)	(1,568,369)
資産運用支出	(3,100,000,000)	(3,355,477,832)	(△ 255,477,832)
その他の支出	(88,900,000)	(141,596,527)	(△ 52,696,527)
資金支出調整勘定	(△ 111,300,000)	(△ 119,110,446)	(7,810,446)
翌年度繰越支払資金	8,833,864,408	8,909,320,012	△ 75,455,604
支出の部合計	14,013,060,408	14,348,473,448	△ 335,413,040

② 事業活動収支計算書

教育活動収支は、学生生徒等納付金 26 億 7732 万円（前年度 24 億 2512 万円）、手数料 935 万円（前年度 991 万円）、寄付金 20 万円（前年度 1179 万円）、経常費等補助金 2 億 4683 万円（前年度 1 億 8953 万円）、付随事業収入 3 億 2744 万円（前年度 2 億 9109 万円）、雑収入 3604 万円（前年度 6066 万円）、人件費 9 億 5542 万円（前年度 9 億 4298 万円）、教育研究経費（学生、教員の教育研究活動などに要した費用）4 億 6391 万円（前年度 4 億 6257 万円）、管理経費（法人業務、総務、入試広報活動などに要した費用）6 億 5641 万円（前年度 6 億 1809 万円）、徴収不能額等 401 万円（前年度 578 万円）により、教育活動収支差額は 12 億 1744 万円（前年度 9 億 5868 万円）となり、前年度より 2 億 5876 万円増加しました。

教育活動外収支は、受取利息・配当金 2 億 9741 万円（前年度 4 億 534 万円）、その他の教育活動外支出 0 円（前年度 0 円）により、教育活動外収支差額は 2 億 9741 万円（前年度 4 億 534 万円）となり、前年度より 1 億 793 万円減少しました。

特別収支は、資産売却差額 1169 万円（前年度 41 万円）、その他の特別収入 38 万円（前年度 34 万円）、資産処分差額 1 億 4240 万円（前年度 9 億 6802 万円）により、特別収支差額は△1 億 3032 万円（前年度△9 億 6726 万円）となり、前年度より 8 億 3694 万円増加しました。

以上の事業活動収支計算の結果、基本金組入前当年度収支差額は 13 億 8453 万円（前年度 3 億 9677 万円）となり、このうち施設設備の拡充や恒常的に保持すべき資金の額に相当する金額を基本金に組入れ、当年度収支差額 12 億 7359 万円（前年度 6481 万円）となりました。

これに前年度繰越収支差額 193 億 4262 万円を加算して、翌年度繰越収支差額は 206 億 1621 万円となりました。

事業活動収支計算書
令和3年 4月 1日 から 令和4年 3月 31日 まで

(単位:円)

教育活動収支		事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	(2,677,600,000)	(2,677,321,000)	(279,000)	
		手数料	(8,000,000)	(9,355,250)	(△ 1,355,250)	
		寄付金	(200,000)	(200,000)	(0)	
		経常費等補助金	(246,200,000)	(246,837,272)	(△ 637,272)	
		付随事業収入	(353,700,000)	(327,448,685)	(26,251,315)	
		雑収入	(34,880,000)	(36,045,218)	(△ 1,165,218)	
		教育活動収入計	3,320,580,000	3,297,207,425	23,372,575	
		事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
人件費	(964,550,000)	(955,425,743)	(9,124,257)			
教育研究経費	(487,435,000)	(463,913,279)	(23,521,721)			
管理経費	(667,611,000)	(656,410,123)	(11,200,877)			
徴収不能額等	(5,200,000)	(4,016,000)	(1,184,000)			
教育活動支出計	2,124,796,000	2,079,765,145	45,030,855			
		教育活動収支差額	1,195,784,000	1,217,442,280	△ 21,658,280	
教育活動外収支		収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	(272,600,000)	(297,417,110)	(△ 24,817,110)	
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外収入計	272,600,000	297,417,110	△ 24,817,110	
		支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	(0)	(0)	(0)	
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外支出計	0	0	0	
				教育活動外収支差額	272,600,000	297,417,110
		経常収支差額	1,468,384,000	1,514,859,390	△ 46,475,390	
特別収支		収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	(20,000,000)	(11,692,667)	(8,307,333)	
		その他の特別収入	(0)	(387,800)	(△ 387,800)	
		特別収入計	20,000,000	12,080,467	7,919,533	
		支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	(138,000,000)	(142,405,237)	(△ 4,405,237)	
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
		特別支出計	138,000,000	142,405,237	△ 4,405,237	
				特別収支差額	△ 118,000,000	△ 130,324,770
		基本金組入前当年度収支差額	1,350,384,000	1,384,534,620	△ 34,150,620	
		基本金組入額合計	△ 80,000,000	△ 110,944,548	△ 30,944,548	
		当年度収支差額	1,270,384,000	1,273,590,072	△ 3,206,072	
		前年度繰越収支差額	19,342,621,209	19,342,621,209	0	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	20,613,005,209	20,616,211,281	△ 3,206,072	
(参考)						
		事業活動収入計	3,613,180,000	3,606,705,002	6,474,998	
		事業活動支出計	2,262,796,000	2,222,170,382	40,625,618	

(2) 貸借対照表の状況

2021 年度は、資産の部において固定資産が 11 億 313 万円増加し、流動資産が 3 億 3906 万円増加しましたので、資産の部合計は 369 億 7308 万円（前年度 355 億 3088 万円）となりました。固定資産増加の主な理由は有価証券の増加によるもので、流動資産の増加は主に現金預金の増加によるものです。流動資産のうち現金預金は 89 億 932 万円（前年度 85 億 5801 万円）を確保しており、資金の流動性は維持しています。

一方、負債の部は、退職給与引当金 1 億 6020 万円、未払金 1 億 1808 万円、前受金 19 億 6612 万円、預り金 4449 万円によるもので、負債の部合計は 22 億 8891 万円（前年度 22 億 3125 万円）となり、前年度に比べて 5766 万円の増加となりました。

この結果、純資産の部合計は 346 億 8416 万円（前年度 332 億 9963 万円）となりました。

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(28,007,538,799)	(26,904,403,453)	(1,103,135,346)
有形固定資産	(9,382,904,232)	(9,384,385,302)	(△ 1,481,070)
特定資産	(2,500,000,000)	(2,500,000,000)	(0)
その他の固定資産	(16,124,634,567)	(15,020,018,151)	(1,104,616,416)
流動資産	(8,965,548,188)	(8,626,485,112)	(339,063,076)
資産の部合計	36,973,086,987	35,530,888,565	1,442,198,422
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(160,206,050)	(145,709,250)	(14,496,800)
流動負債	(2,128,712,568)	(2,085,545,566)	(43,167,002)
負債の部合計	2,288,918,618	2,231,254,816	57,663,802
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	11,414,957,088	11,334,012,540	80,944,548
第2号基本金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
第4号基本金	153,000,000	123,000,000	30,000,000
翌年度繰越収支差額	(20,616,211,281)	(19,342,621,209)	1,273,590,072
純資産の部合計	34,684,168,369	33,299,633,749	1,384,534,620
負債及び純資産の部合計	36,973,086,987	35,530,888,565	1,442,198,422

2. 経年比較

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位:円)

収入の部	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
学生生徒等納付金収入	2,181,950,000	2,164,539,333	2,303,032,500	2,425,124,333	2,677,321,000
手数料収入	11,275,450	12,377,750	13,700,400	9,917,250	9,355,250
寄付金収入	200,000	2,000,000	0	11,796,000	200,000
補助金収入	33,830,000	56,982,000	32,930,431	189,537,548	246,837,272
資産売却収入	5,880,293,620	2,469,359,830	1,884,375,897	1,256,517,720	2,123,616,263
付随事業・収益事業収入	339,827,156	331,609,249	368,959,066	291,098,068	327,448,685
受取利息・配当金収入	294,993,915	253,591,165	274,133,528	405,347,534	297,417,110
雑収入	38,247,423	37,471,977	39,436,433	60,661,238	36,045,218
前受金収入	1,549,904,522	1,693,802,838	1,793,882,739	1,911,629,674	1,966,129,457
その他の収入	23,400,479	28,240,743	42,443,425	66,825,947	49,610,684
資金収入調整勘定	△ 1,556,734,021	△ 1,590,446,176	△ 1,721,695,283	△ 1,844,084,033	△ 1,943,517,573
前年度繰越支払資金	5,549,361,157	7,331,616,441	8,456,377,023	8,901,085,424	8,558,010,082
収入の部合計	14,346,549,701	12,791,145,150	13,487,576,159	13,685,456,703	14,348,473,448

支出の部	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
人件費支出	788,331,874	815,548,625	855,709,012	934,659,174	940,928,943
教育研究経費支出	175,214,535	186,850,373	184,668,034	374,960,188	373,236,185
管理経費支出	619,509,831	663,368,431	668,851,554	583,507,576	618,298,564
施設関係支出	133,851,413	254,683,700	28,864,860	348,219,660	65,394,200
設備関係支出	15,584,338	16,908,109	34,462,276	13,779,441	63,331,631
資産運用支出	5,274,378,628	2,379,673,322	2,793,362,036	2,877,444,230	3,355,477,832
その他の支出	114,103,546	114,362,822	99,264,066	79,018,430	141,596,527
資金支出調整勘定	△ 106,040,905	△ 96,627,255	△ 78,691,103	△ 84,142,078	△ 119,110,446
翌年度繰越支払資金	7,331,616,441	8,456,377,023	8,901,085,424	8,558,010,082	8,909,320,012
支出の部合計	14,346,549,701	12,791,145,150	13,487,576,159	13,685,456,703	14,348,473,448

② 活動区分資金収支計算書

(単位:円)

科 目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,605,330,029	2,576,784,702	2,758,058,830	2,988,134,437	3,297,207,425
教育活動資金支出計	1,583,056,240	1,665,767,429	1,709,228,600	1,893,126,938	1,932,463,692
差引	1,022,273,789	911,186,880	1,048,830,230	1,095,007,499	1,364,743,733
調整勘定等	9,848,339	121,811,241	89,879,624	93,735,619	100,900,732
教育活動資金収支差額	1,032,122,128	1,032,998,121	1,138,709,854	1,188,743,118	1,465,644,465
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	28,026,000	41,280	42,559,720	0
施設整備等活動資金支出計	449,435,751	571,591,809	363,327,136	361,999,101	128,725,831
差引	△ 449,435,751	△ 543,565,809	△ 363,285,856	△ 319,439,381	△ 128,725,831
調整勘定等	5,095,200	△ 734,634	326,752	1,137,230	338,486
施設整備等活動資金収支差額	△ 444,340,551	△ 544,300,443	△ 362,959,104	△ 318,302,151	△ 128,387,345
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	587,781,577	488,697,678	775,750,750	870,440,967	1,337,257,120
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	6,175,502,119	2,724,148,103	2,165,826,916	1,664,339,836	2,426,914,763
その他の活動資金支出計	4,981,019,113	2,088,091,913	2,496,830,051	2,877,857,633	3,412,623,570
差引	1,194,483,006	636,056,190	△ 331,003,135	△ 1,213,517,797	△ 985,708,807
調整勘定等	△ 9,299	6,714	△ 39,214	1,488	△ 238,383
その他の活動資金収支差額	1,194,473,707	636,062,904	△ 331,042,349	△ 1,213,516,309	△ 985,947,190
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	1,782,255,284	1,124,760,582	444,708,401	△ 343,075,342	351,309,930
前年度繰越支払資金	5,549,361,157	7,331,616,441	8,456,377,023	8,901,085,424	8,558,010,082
翌年度繰越支払資金	7,331,616,441	8,456,377,023	8,901,085,424	8,558,010,082	8,909,320,012

③ 事業活動収支計算書

(単位:円)

教育活動収支	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
学生生徒等納付金	2,181,950,000	2,164,539,333	2,303,032,500	2,425,124,333	2,677,321,000
手数料	11,275,450	12,377,750	13,700,400	9,917,250	9,355,250
寄付金	200,000	2,000,000	0	11,796,000	200,000
経常費等補助金	33,830,000	28,956,000	32,930,431	189,537,548	246,837,272
付随事業収入	339,827,156	331,609,249	368,959,066	291,098,068	327,448,685
雑収入	38,247,423	37,471,977	39,436,433	60,661,238	36,045,218
教育活動収入計	2,605,330,029	2,576,954,309	2,758,058,830	2,988,134,437	3,297,207,425
人件費	791,709,049	823,043,525	866,638,662	942,986,749	955,425,743
教育研究経費	250,513,475	264,111,004	269,365,716	462,579,547	463,913,279
管理経費	656,274,744	692,333,955	692,394,816	618,096,808	656,410,123
徴収不能額等	5,905,000	4,152,000	7,840,800	5,782,000	4,016,000
教育活動費用総計	1,704,402,268	1,783,640,484	1,836,239,994	2,029,445,104	2,079,765,145
教育活動収支差額	900,927,761	793,313,825	921,818,836	958,689,333	1,217,442,280

教育活動外収支	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
受取利息・配当金	294,993,915	253,591,165	308,813,284	405,347,534	297,417,110
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	294,993,915	253,591,165	308,813,284	405,347,534	297,417,110
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	294,993,915	253,591,165	308,813,284	405,347,534	297,417,110
経常収支差額	1,195,921,676	1,046,904,990	1,230,632,120	1,364,036,867	1,514,859,390

特別収支	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
資産売却差額	624,138,175	245,902,150	70,434,990	410,719	11,692,667
その他の特別収入	1,555,287	28,026,000	545,600	348,957	387,800
特別収入計	625,693,462	273,928,150	70,980,590	759,676	12,080,467
資産処分差額	901,169,986	20,066,795	486,475,966	968,026,301	142,405,237
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	901,169,986	20,066,795	486,475,966	968,026,301	142,405,237
特別収支差額	△ 275,476,524	253,861,355	△ 415,495,376	△ 967,266,625	△ 130,324,770
基本金組入前当年度収支差額	920,445,152	1,300,766,345	815,136,744	396,770,242	1,384,534,620
基本金組入額合計	△ 427,214,247	△ 454,878,555	△ 346,594,286	△ 331,957,556	△ 110,944,548
当年度収支差額	493,230,905	845,887,790	468,542,458	64,812,686	1,273,590,072
前年度繰越収支差額	16,470,181,374	16,964,398,995	17,810,785,548	18,279,328,006	19,342,621,209
基本金取崩額	986,716	498,763	0	998,480,517	0
翌年度繰越収支差額	16,964,398,995	17,810,785,548	18,279,328,006	19,342,621,209	20,616,211,281

(参考)

事業活動収入計	3,526,017,406	3,104,473,624	3,137,852,704	3,394,241,647	3,606,705,002
事業活動支出計	2,605,572,254	1,803,707,279	2,322,715,960	2,997,471,405	2,222,170,382

(2) 貸借対照表

(単位:円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
固定資産	25,234,508,250	25,535,073,006	26,012,831,587	26,904,403,453	28,007,538,799
流動資産	7,374,072,369	8,509,741,080	8,947,246,721	8,626,485,112	8,965,548,188
資産の部合計	32,608,580,619	34,044,814,086	34,960,078,308	35,530,888,565	36,973,086,987
固定負債	118,957,125	126,452,025	137,381,675	145,709,250	160,206,050
流動負債	1,702,663,076	1,830,635,298	1,919,833,126	2,085,545,566	2,128,712,568
負債の部合計	1,821,620,201	1,957,087,323	2,057,214,801	2,231,254,816	2,288,918,618
基本金合計	13,822,561,423	14,276,941,215	14,623,535,501	13,957,012,540	14,067,957,088
翌年度繰越収支差額	16,964,398,995	17,810,785,548	18,279,328,006	19,342,621,209	20,616,211,281
純資産の部合計	30,786,960,418	32,087,726,763	32,902,863,507	33,299,633,749	34,684,168,369
負債及び純資産の部合計	32,608,580,619	34,044,814,086	34,960,078,308	35,530,888,565	36,973,086,987

3. 主な財務比率比較

(単位: %)

比率名	算 式	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	26.10%	41.90%	25.98%	11.69%	38.39%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	84.08%	68.07%	83.21%	97.88%	63.57%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.23%	76.47%	75.09%	71.46%	74.48%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	27.30%	29.08%	28.26%	27.79%	26.58%
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	8.64%	9.33%	8.78%	13.63%	12.91%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	22.63%	24.46%	22.58%	18.21%	18.26%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	433.09%	464.85%	466.04%	413.63%	421.17%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.92%	6.10%	6.25%	6.70%	6.60%
自己資金構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	94.41%	94.25%	94.12%	93.72%	93.81%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.00%	100.00%	99.99%	99.99%	99.99%